

巻末付属資料

- A 他の先進国援助機関および国際機関における人造り協力の概念と実施戦略の比較
(14機関)
- B 人造り協力にかかる調査研究ニーズ (有効回答案件一覧)
- C 国内機関における人造り協力にかかる調査研究の実施状況および動向
(インタビュー結果)
- D 海外機関における人造り協力にかかる調査研究の実施状況および動向
(インタビュー結果)
- E 国際協力総合研修所作成文献一覧

A 他の先進国援助機関および国際機関における人造り協力の概念と実施戦略の比較
(14機関)

1. 世界銀行

HRDの援助全体における位置付け

*世銀が目的とする経済発展は社会セクターの充実なしでは不可能であると考えられており、そのためには原則として生活基盤の整備・改善が必要課題とされている。そのため、貧困軽減のための活動が重視され、それはHRDの一部として認識されている。

*HRDは経済発展のための重要な開発援助課題として捉えられており、その活動内容は経済発展と社会開発を目的とした1.教育、2.保健、3.栄養、4.人口（家族計画）の4分野から構成されている。この4分野の開発が人的資本形成の基盤と考えられている。

HRDプロジェクトについて

*最貧国の経済発展のための教育への投資、主に基礎教育・職業訓練、保健、栄養、人口(家族計画)に関する知識を提供するプロジェクトが盛んである。

*教育が労働需要に見合うよう基礎・初等教育を浸透、また充実させている。これによって職業訓練の効率の向上にもつながると考えられている。例えば、幼児・初等教育では識字と数字教育が活発に行われている。具体的な例としては、ラジオを使つての遠距離教育が実施されている。

*学習能力を増進させるためには、生活の基盤形成が重要な条件であり、そのためには栄養・健康、家族計画の知識が必要とされている。この分野の開発に関し、多大な影響力を持つ女性への教育プロジェクト（WID）が重要視されている。

HRDに関する援助体制の特徴

*1993年、HRDに関するプロジェクトがより効果的に行われるよう2つのセクター担当局（1.教育・保健と2.貧困・社会政策）が設立された。この2局の作業プログラムは8つの分野、1.教育・訓練、2.保健、3.人口及びリプロダクティブ・ヘルス、4.栄養、5.貧困・セーフティー・ネット、6.社会保障・労働市場、7.ジェンダー分析及び政策、8.幼児支援、で構成されており、各局は作業に対し、チームベースの管理体制をもっている。

*1995年に開催された社会開発に関する世界サミットで、世銀は今後3年間にわたり社会セクターへの支出を50%増大することを宣言した。

今後の方針

*社会開発を中心としたHRD分野での活動の強化。

*学校教育への支出が人的資源への生産的投資になるような教育政策の改善。

*全てのプロジェクトに対し、NGO、国連、途上国の公共部門との連携を強化する。

世界銀行（1993、1994、1995）、「年次報告」

World Bank（1994）. Higher Education: The Lessons of Experience. Washington D.C.

—————（1990）. Policy Paper: Primary Education. Washington D.C.

—————（1991）. Vocational and Technical Education and Training. Washington D.C.

—————（1994）. World Development Report: Infrastructure for Development. New York: Oxford University Press.

—————（1993）. World Development Report: Investigating in Health. New York: Oxford University Press.

—————（1995）. World Development Report: Workers in an Integrating World. New York: Oxford University Press.

2. アジア開発銀行 (ADB)

HRDの援助全体における位置付け

*ADBでは経済発展を達成するための活動として1.伝統的成長プロジェクト(traditional growth project)、2.社会開発、3.環境、4.成長指向プロジェクト (growth oriented project) の4分野のプロジェクトに大別している。HRDはこの4分野の内、社会開発の中に貧困軽減とWIDに並んで位置付けられている。他の2項目は、貧困軽減とWIDである。HRDは、1.教育、2.保健・人口、3.水道・衛生、4.都市開発・住宅の4項目に分類されている(下図参照)。なお、社会開発のための手段として組織・制度づくりと能力開発を念頭においている。

HRDプロジェクトについて

*HRDの第1項目である教育の重点は、基礎教育と女子教育分野である。これらのプロジェクトは近年に強調され、従来重要項目とされていた職業訓練との比率は大きく変化している。

*第2項目の保健と人口分野の活動ではプライマリー・ヘルス・ケアの普及が重要視されている。中でも、伝染病、家族計画、栄養への対策が急務とされている。

*第3項目である水道・衛生では、衛生的な水を支給し、それに伴う衛生整備を普及させ、環境整備を図ることを目的としている。

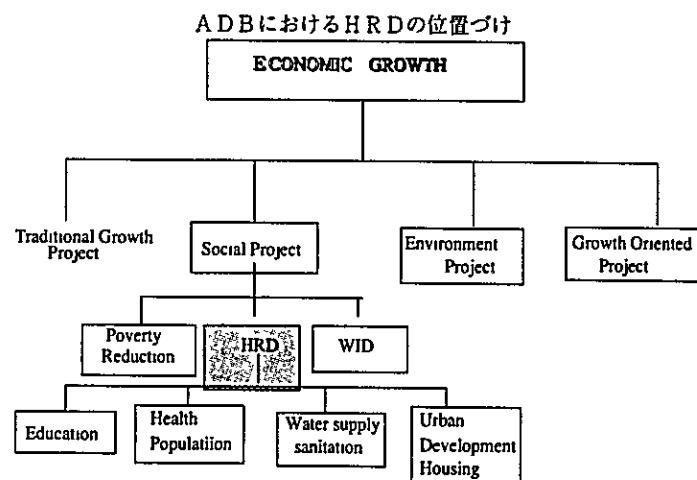
*第4項目の都市開発・住宅では、急速に進む都市地域への基礎インフラ整備とそれに関連する環境保全によって生活水準を向上させることを目的としている。

HRDに関する援助体制の特徴

*HRDプロジェクトはマンパワー育成をベースに実施されているため、援助対象国の最大限の参加が強く求められている。

今後の方針

*HRDに関するプロジェクトを1995年以降20%増加させる意向である。その内訳は、貧困軽減を中心としたプロジェクトの増加が主である。



出典：Annual Report 1994, Asian Development Bank

3. UNDP (Sustainable Human Development: SHD について注1)

HRDの援助全体における位置付け

*UNDPでは「持続可能な人間開発」(SHD)が組織全体の目的であり、HRDの定義は具体的に明記されていないがSHDを達成するための一手段として考えられている。SHDの具体的な活動分野は次のとおり1.自然環境、2.文化、3.社会構造、4.法制度の4つとなっている。これらをベースに貧困軽減、雇用創出、環境保全及びWIDを優先分野としており、SHDは個人の選択の拡大を可能とする社会の集団的意思決定のための能力向上を目的とした、組織制度、規範、モラル等も含む概念となっている。

HRDプロジェクトについて

*実施プロジェクトは3つのコンセプトによりプログラムが構成されている。1.「人々の開発」：教育、保健、雇用、生活インフラを含む人間に対するインプットによって対象国の開発ギャップや格差等の改善を図ることを目的としている。2.「人々による開発」：開発プログラムや政策決定過程への人々の参加を意味し、これを通じて良い統治(sound governance)が達成されることを目的としている。3.「人々のための開発」は「平等」の概念を含んでおり貧困層、女性、少数民族等の弱い立場の人々に対する政策的配慮を意味している。

*教育プロジェクトにおける各サブ・セクターの比率では、基礎教育、高等教育、職業訓練の順となっている。

HRDに関する援助体制の特徴

*UNDPは国連機関の中で技術協力を中心とした資金供与機関である。開発途上国にあるUNDP常駐代表事務所(94年4月現在、世界各地域に131ある。)は途上国各政府と協議の上で国別5ヶ年計画を作成しており、同国別計画に基づき、年間、5000以上の案件を全世界で実施している。

*95年6月、UNDP理事会年次会合において、固定的な5ヶ年ごとの国別計画方式を変更し、3ヶ年のローリング方式を97年から採用することが決定された。これは、国別計画に一層弾力性と効率性をもたせることを目的としている。

*SHDプロジェクトはいわゆる参加型開発を強調しているが、これは政策決定段階から政府のみならずNGO、CSO(Civil Society Organization)などの参加を促すことに重点を置いたアプローチを意味している。

今後の方針

*政府とCSO、さらに国際開発機関との間のコンセンサス及びパートナーシップの形成を支援しておりまた、プログラムの発掘、形成、実施、評価への受益者の参加を支援する。

¹⁾ UNDPについては、HRDではなく、UNDPの全体目的であるSustainable Human Development (SHD) に関して説明する。

UNDP (1992, 1993, 1994, 1995) . Annual Report.

———— (1992, 1993, 1994, 1995) . Human Development Report, Oxford Univeristy Press

4. 国連児童基金（UNICEF）

HRDの援助全体における位置付け

*HRDの定義は明示的ではないが、UNICEFでは、1.人々の福祉、2.保健、3.栄養、4.教育のレベルや労働に対して公正な報酬を得る機会、5.生活に関わる意志決定への平等な参加を目標としている。これを実現して持続させるために組織制度づくりと能力開発に関する活動を特に子供を対象に実施している。

*具体的な5つの重点課題は1.プライマリー・ヘルス・ケア、2.栄養、3.基礎教育、4.水と環境、5.WIDである。

HRDプロジェクトについて

*重点課題の一つであるプライマリー・ヘルス・ケアの普及は、近年WHOを始め多くのパートナーと緊密に協力して、最貧困層を優先した活動を実施している。

*住民参加のもと、妊産婦のケアや幼児のための予防保健活動を行っている。

*UNICEFは、引き続き予防接種を出発点にした病気の予防や急性呼吸器感染症、下痢性疾患、マラリアの治療に係る活動を実施している。

*栄養・衛生学・家族計画に関する情報提供及び具体的活動がある。健康に必要な栄養の摂取を呼びかけ、水道・衛生面での知識の普及を行っている。実施例として、栄養不良から起こる死亡を防ぐため、微量栄養素であるヨウ素及びビタミンAの摂取を呼びかける活動を行っている。

*発展途上国の半数以上の子供達が十分な教育環境を得ていない状況の下、UNICEFでは基礎教育に重点をおき機材の提供、教師の訓練及びカリキュラム開発を活発に行っている。

*教育訓練の特徴として、女子識字教育・幼児教育が盛んに実施されている。

*1992年には大規模な紛争の状況下の子供や女性が増え、そのニーズに応えるため、医療・食糧物資の調達に関するプロジェクトが増えた。

HRDに関する援助体制の特徴

*具体的な活動では分野ごとに他の国連機関と協力体制の下に実施している。例えば、保健医療に関してはWHO、教育に関してはUNESCOである。

*Johns Hopkins 大学などの研究機関とも協力して活動を行っている。

*UNICEFは活発に世界各国にあるNGO、財団、民間機関に対する協力関係を推進している。例として、幼児開発プログラムで実績のある Bernard Van Leer 財団やNGOの Save the Children と協力して必要な要員の訓練を行った。

*主要都市には各国のUNICEF国内委員会があり広報や募金を行っている。

今後の方針

*国際会議などで新たに提言された開発課題のフォローを行う。また、参加型開発を常に重視している。

*今後の活動には、コンピューターなど近代的な技術を幅広く導入し活動する。

*他の国際機関、NGO、民間機関、大学の研究機関などとの協力を一層推進する。

ユニセフ（1994、1995）、「年次報告」

ユニセフ（1993、1994、1995）、「世界子供白書」

UNICEF（1992、1993、1994、1995）. The State of the World's Children. Oxford University.

5. 国連教育科学文化機関（UNESCO）

HRDの援助全体における位置付け

*HRDの定義は明確に記述されていないがUNESCOの全ての活動は教育を通じての持続的な能力開発を目的としている。この目標のための主な分野は1.教育、2.科学、3.文化、4.コミュニケーション、5.社会科学と開発、6.平和と人権である。

HRDプロジェクトについて

*具体的な活動内容としてUNESCOでは国際規約・条約を提唱し各国への参加を呼びかけている。例えば、「万人のための教育」の普及活動がある。

*1995年における主な活動項目として、1.知識格差の克服— 例えば男女間における格差、地域における就学格差、当該国の政策と援助との格差などの是正のための活動がある。2.教育の普及を目的としたプロジェクトでは基礎教育に重点が置かれ識字・計算能力向上のための教育を中心に活動が実施されている。

*近年特に能力開発のための女子教育が重要視されている。

*科学教育では生活に必要な基礎的な知識を与え、環境保護と関連のあるプロジェクトを行なっている。

*文化教育では、各民族・国家の独特な文化を奨励し、継続できるようなサポートプログラムを実施している。

*コミュニケーション分野の活動は情報が各地域に伝えられるように視聴覚教育やデータベース作りを実施している。

*ドルによるクーポン・システムを設定し途上国の研究員及び学生に支給している。これにより、文献、技術機材等の購入が可能になっている。

*UNESCOでは、次の3つの教育専門機関が存在し活動を促進している。1.IBE--International Bureau of Education、2.UIE--UNESCO Institute for Education、3.IIEP--International Institute for Educational Planning。

HRDに関する援助体制の特徴

*UNESCOは教育に関する国際規約、また、条約の提唱を呼びかける活動を実施しているので援助予算の多くはこのような国家間の条約の結果決定されている。しかし、掲げる理想の高さにしては予算額がわずかである。

*UNESCOでは6年ごとに加盟国、他の国連機関、NGOを主体に総会を開いている。この目的は、予算の策定及び意見交換である。この会議によって具体的な年間事業費が確定される。

今後の方針

*UNESCOの教育政策の一環として、先進国、途上国を問わず多くの国で地域社会の意志を教育に反映させ、広範囲にわたる多様な人々のニーズがより一層反映されるような教育行政を確立するという強い活動理念があり、今後ともそれにそった活動を行うこととしている。

国際協力総合研修所（1989）、「アジア・太平洋における人造り協力のあり方に関する研究」

ユネスコ（1994、1995）、「世界教育白書」

UNESCO（1992、1993）. Programmes and Priorities. Paris, France.

—————（1993）. Worldwide Action in Education. Paris, France.

—————（1993、1995）. World Education Report. Paris, France.

6. 国際労働機関（ILO）

HRDの援助全体における位置付け

* 1975年に設立されたHRDに関する規約142号に記載されている活動目標には「職業訓練・研修に関する開発政策及びプログラムは、雇用機会の拡大を念頭に作成される」と明記されている。ILOの掲げる政策目標は生活水準向上のための経済発展であり、その重点は、貧困軽減である。そのために雇用機会を拡大する職業訓練・研修を実施している

HRDプロジェクトについて

* ILOでのHRDプロジェクトは技術協力が主体であり、労働条件と生活条件の改善、社会制度開発等の分野を中心に行っている。その実施には国連全体の政策が反映されている。

* 訓練・研修の分野には経営開発、政策研究、企業開発、研修システムの改善、WID等がある。この訓練・研修は、1.一般コース、2.養成コースに分かれている。活動を実施する際、地域別アプローチが採られており、5つの地域に分けられている（1.アフリカ、2.アラブ諸国、3.アジア大洋州、4.ヨーロッパ、5.中南米）。

HRDに関する援助体制の特徴

* ILOでは、起業家育成のためのノン・フォーマル教育支援を行う政府・他のドナー機関及びNGOに対する助言を積極的に行っている。

* ILOでは地域アドバイザー派遣を重視しており、各国政府の人材育成計画立案への協力や地域会議の開催等への協力を行っている。

今後の方針

* 企業開発訓練・研修にはコンピューターなどの最新技術の研修等を積極的に含めていく。

* 国連機関との共通課題であるWIDについては、起業家教育、技術訓練等が平等に受けられるような機会の拡大を重視する。

国際協力総合研修所（1989）、「アジア・太平洋諸国における人造り協力のあり方に関する研究」

ILO（1996）. Prospectus. Italy.

-----（1988）. Summaries of International Labour Standards. Geneva, Switzerland.

-----（1994）. World Labour Report.

7. USAID

HRDの援助全体における位置付け

*1994年1月に新援助戦略として「持続可能な開発」を組織全体の目標とすることが定められた。この目標達成のために次の5つの重点課題が設定された。1.経済発展、2.持続可能な民主主義の確立、3.安定した人口及び健康の維持、4.長期的に持続可能な環境保護、5.紛争解決のための開発。このために、具体的には、1.教育、2.保健、3.食糧、4.人口の4分野における能力開発を重点とすることとしている。これら4分野の能力開発がHRDの基本的活動と考えられている。

HRDプロジェクトについて

*1994年度における活動内容では、特に幼児に対する基礎教育の普及が重視され、また各個人の技術と学術研修のプログラムも重要な活動項目とされていた。

*高等教育プロジェクトでは、技術訓練を中心に活動が行われており、幅広い年齢層を対象に活動が実施されている。

*近年において最も重要視されているHRDの活動は、女性をターゲットにした次の3分野、1.家族計画、2.保健、3.栄養である。この活動は、これら3分野に関する知識の提供を通し出生率を下げ、人口問題を解消する目的で実施されている。

HRDに関する援助体制の特徴

*USAIDの中に設立されているHRD担当部が、関連のある案件に対し現地実施機関に計画立案・予算編成・人材確保等の参加を積極的に働きかけている。

*HRD関連のプロジェクトには平和部隊（Peace Corp）の参加が活発に行われている。平和部隊は独立した機関で、草の根レベルで開発途上国に協力しており重要な人材の供給源となっている。

*NGOの活動が活発な米国では、1977年以降、国際活動を行っているNGOに対し、登録制度を実施した。これにより活動が活性化され、近年HRD（教育、医療）分野への協力が増加した。

今後の方針

*参加型プロジェクト運営を重視しているため大学等の研究機関、平和部隊、NGO、ボランティアや国際機関との共同プロジェクトを盛んに実施する。

*地球的課題、新規課題、及び横断的課題への対応を強化する。（例えば、WIDのワーキンググループを全地域局におき、各海外事務所にもWID専門家を配置する。）また、環境保全に関する活動も重視する。

外務省（1995）、「我が国の政府開発援助」

Grosz Ron and Comstock ED（1991）. USAID Annual Report.

Hager Sharp, Inc（1994）. U.S. Foreign Aid Reform: An Overview of Where the Program Now Stands.

OECD（1995）. United States: Development review Series. France, OECD Publication.

The Chairman of the Development Coordination Committee（1986）. Development Issues: U.S. Actions Affecting Developing Countries.

U.S.AID（1995）. Annual Report on Program performance. Vol II: Full Report.

8. ODA

HRDの援助全体における位置付け

*ODAの掲げる持続可能な経済発展のための活動分野が次の通り設定されている。1.経済改革への支援、2.生産能力開発の改善、3.良い統治のための支援、4.最貧困層への直接的支援、5.女性の地位向上のための支援、6.環境問題対策への支援、7.教育、保健、"Children by choice not chance"（望まれる出生と整った生活環境の中での成長）のための支援。その内、7番目の項目がHRDとして位置づけられている。

HRDプロジェクトについて

*教育プロジェクトでは、識字教育に重点がおかれており、特に基礎教育の普及が盛んで幼児から成人までの幅広い年齢層を対象に実施している。このプロジェクトの目的は、保健、政治/社会生活、環境などの知識を提供するためである。

*教育プロジェクトの一環として教師に対する研修が活発に実施されている。また、機材や教科書の支給も行われている。

*技術訓練に関しては奨学金を支給し、自国か米国、イギリスでの研修等を行っている。

*保健と"Children by choice not chance"（望まれる出生と整った生活環境の中での成長）活動では基礎的健康管理を中心に家族計画などの知識を与え、必要とされているプライマリー・ヘルス・ケアを普及する目的で実施している。

*近年、女性教育の活動が重視されており、その活動内容は、生活に必要な知識や情報の提供などである。

HRDに関する援助体制の特徴

*HRD関連援助の大半が旧英国植民地であった国々へ向けられている。

*ブリテッシュ・カウンシルが途上国での教育・研修の技術協力を実施しており、その予算を個別にODAから得ている。

*英国では100以上のNGOが存在し、約1700人が海外でのボランティア活動に従事しており、その一部がHRD活動に参加している。

*ODAが他の国際機関との共同プロジェクトを実施する時は相手機関が共通のアプローチで活動を実施する場合に限られている。

*一般的に大学や研究機関と援助案件に関し活発な意見交換を行っている(HRDプロジェクトも含む)。

今後の方針

*世界的パートナーシップを築くためにも援助供与先の需要にあった活動を実施する。従来以上に基礎教育・医療の普及に力を入れる。

外務省（1995）、「我が国の政府開発援助」

Arif Francis Quraishi（1992-3）. UK Overseas Aid: A Report Prepared for the Japan International Cooperation Agency.

British Council（1995）. Professional Services.

British Overseas Aid（1994）. General Outline of Overseas Development Administration.

ODA（1992）. Action for the Environment.

-----（1992）. Action on Health and Population.

-----（1995-6）. Educational Policy Paper: Aid to Education in the 90's Educational Division（United Kingdom）.

OECD（1995）. United Kingdom: Development Review Series. France, OECD Publication.

9. GTZ

HRDの援助全体における位置付け

*HRDの定義は特に記述されていないがGTZの援助目標である1.貧困軽減、2.環境保全、3.教育の向上のためにHRDは重要な要素であると理解されている。個々の活動の目的は能力開発であり、これは持続可能な経済発展の前提と考えられている。この3分野への協力が技術と能力開発の向上の一環として捉えられている。

HRDプロジェクトについて

*GTZでは能力開発のために特に技術協力に重点をおいて活動を実施している。この能力開発では、2つの方面からの技術訓練（1.工業化のための技術訓練と2.他の一般職業の訓練）が重点的に行われている。また、能力開発プロジェクトが効果的、持続的に実施されるように政府と地域が協力し活動を実施している。例えば、エジプトでは技術者、中間管理者、生産技術者の育成のための研修及び訓練システムの開発が政府機関及び地域との協力を得て行われている。このような活動は中国、中東地域にも同様においても実施されている。

*貧困軽減のための能力開発の一環として保健に関する教育が盛んに実施されている。この活動は、アフリカ地域を中心にAIDSに関する知識を提供する他、基礎的医療設備の拡充を目指している。

HRDに関する援助体制の特徴

*ドイツにおけるNGOは教会、政党系開発援助団体及び他の民間援助団体に分類されている。HRD関連活動分野では、教会は主に教育や医療を手がけ、その他民間団体は、とりわけプライマリー・ヘルスケアを行っている。

*コンサルタント会社などと共同で技術協力を行う場合もある。

*GTZの中にある計画・開発部は16分野から成る各サブ・セクター（教育、健康、栄養、環境等）で構成されており能力開発に関する活動計画及び実施が行われている。

今後の方針

*これまでの重点開発課題である貧困軽減、教育はこれから東欧諸国・旧ソ連を中心に実施する。

*WIDに関するワーク・プランを作成し積極的な活動を推進する。

外務省（1995）、「我が国の政府開発援助」

GTZ（1992, 1993, 1994, 1995）. Annual Report.

OECD（1994）. Germany: Development Review Series. France, OECD Publication.

10. C I D A

HRDの援助全体における位置付け

*CIDAの掲げる人的資源開発は、持続可能な社会・経済的発展のための能力開発である。具体的活動としては、貧困軽減のためのBHNの開発プロジェクト特に、1.プライマリー・ヘルス・ケア(栄養・衛生・家族計画) 2.基礎教育(識字・計算能力向上のための教育)の分野を中心に活動が行われている。

HRDプロジェクトについて

*プライマリー・ヘルス・ケアに関する活動では、1.AIDSやマラリアなどの治療、2.医療技術者の訓練、3.家族計画ではカウンセリングの提供や、避妊具の支給、4.栄養学のプロジェクトにおける食物生産・需要に関する知識の提供、などを行っている。

*基礎教育の活動では、コミュニティ・ベースのプログラムを作成し、幼児教育の普及を行っている。

*初等教育では、施設整備、カリキュラム開発、教材の支給、教師の訓練がある。

*識字・計算能力向上のための教育は幅広い年齢層で実施されており、保健、栄養、農業開発と生活に必要な知識を様々な媒体を使って普及している。

HRDに関する援助体制の特徴

*NGO関連プロジェクトの約半数が教会系のNGOによって実施されており、CIDAはNGOを総括する組織CCIC (Canadian Council for International Cooperation) と密接に連携を図りHRD関連活動に対し支援、調整を行っている。

*大学、研究機関、その他団体との協力体制が確立されていてHRD活動にその体制が活かされている。

今後の方針

*他の援助機関に対し、参加型で持続可能な開発、WID、貧困軽減などのHRDに関する分野の重視を積極的に働きかけることとしている。

CIDA (1994) . CIDA's Policy for Performance Review.

CIDA (1987) . Sharing Our Future.

CIDA (1992) . Women in Development: A Policy Statement.

Maceachen J. Allan and Gauthier PcJean-robot (1994) . Canada's Foreign Policy: Principles and Priorities for the Future.

Peter Morgan and Ann Qualman (1996) . Institutional and Capacity Development, Results-Based Management and Organizational Performance. Prepared for the Political and Social Policies Division, Policy Branch, Canadian International Development Agency.

11. フランス

HRDの援助全体における位置付け

*フランスの開発目標は、貧困軽減であり、従来からその目標達成のために優先課題として、1.教育、2.文化、3.保健、4.農業が設定されている。近年これらに、1.WID・人口（家族計画）、2.組織・制度づくり、3.環境の3課題が加えられた。これらの分野に関して、特にHRDと明記してはいないが全ての協力は能力開発を目標としている。

HRDプロジェクトについて

*教育は最も実績のある分野であり、その活動は主にフランス語やフランス文化の普及が目的で実施されている。この活動は、フランス側から教員、技術者を派遣し、途上国からは、留学生の受け入れを実施し交流を行っている。

*1993年に開催された人口と開発に関する世界会議以来、WIDと人口問題を統合させたプロジェクトが重点的に実施されるようになった。この活動内容は、女子に対し家族計画及び健康管理に必要な知識を提供し人口問題の克服を目指す意図で行われている。

HRDに関する援助体制の特徴

*プロジェクト実施に関してはNGOとの連携が行われており、特にWIDと家族計画で活発である。

*これまでの実績ではいわゆる指導型の協力が主流であったが、近年参加型開発が注目を集めている。

今後の方針

*これからの援助はサブ・サハラ・アフリカの中の最貧国を対象に重点的に技術援助を行う。

外務省（1995）、「我が国の政府開発援助」

OECD（1995）. France: Development Review Series. France、OECD Publication

12. S i d a

HRDの援助全体における位置付け

*HRDの定義について明示的に言及してはいないが、援助全体の目標が経済発展のための組織・制度づくりにおかれている。この目標のための開発分野は、1.教育・技術訓練、2.保健、3.栄養、4.衛生で、人間の可能性を高める目的で行われている。

HRDプロジェクトについて

*組織・制度づくりのために、近年診療所や職業訓練所の人材育成の一貫として、運営・管理方法を移転するプロジェクトが増加している。

*Sidaは技術協力として保健に関するプロジェクトを活発に実施している。例えば、予防接種の普及、保健と栄養に関する知識の提供や薬物の使用法などのプログラム活動を行っている。

*技術訓練の中には職業訓練が含まれており、例えば車の整備技術等の訓練を提供している。

HRDに関する援助体制の特徴

*大学、研究機関等と密接な連携が図られており、Sidaが課題を設定し、委託形式で研究が行われている。

*援助全体の50%強が二国間ベースであり、その内訳はアフリカ46%、アジア20%となっている。但し、その中にしめるHRD関連プロジェクトの実績は不明である。

*近年、NGOの活動を重視し、HRD関連プロジェクトにおいても協力体制を造り活動が行われている。

今後の方針

*組織・制度造りのための重要開発分野である保健・教育は、これから最貧国・最貧層の人々、特にサブ・サハラ・アフリカをターゲットとする。

*WIDに関する配慮は高く、全てのプロジェクト・プログラムにWIDの視点を十分に取り入れる。

-
- Raitt Orr&Associates (1996) . Official Development Assistance (SIDA): A Report Prepared for the Japan International Cooperation Agency (JICA) .
SIDA (1994) . Annual Report.
SIDA (1996) . Policy for SIDA Cooperation in Basic Education and Education Reform.
SIDA (1995) . SIDA Evaluation Report.

13. オランダ

HRDの援助全体における位置付け

*オランダにおける開発援助は、貧困軽減と持続可能な開発を目標に実施されている。この目標達成のためには人的能力開発が不可欠であると見なされており、1.教育、2.職業訓練、3.保健、4.衛生の4分野が経済・社会発展のために必要なHRD分野とされている（ここで言うHRDには、human potentialと言う用語が使われている）

HRDプロジェクトについて

*教育における学際的な研究を推進するために"Spearhead Programme"が設定されている。この活動内容は途上国の若手研究員（博士課程）に対し数年計画の研究のための研究費を提供し、同時に教育・貧困軽減・WIDに関する調査を委託し、現地の情報が常にオランダ側へ提供されるように工夫されている。このプログラムはオランダとの交流が活発に行われることと現地の優秀な人材を育成することを目標に実施されている。

*重要開発課題である貧困軽減では、衛生、保健に関する教育プロジェクトを実施している。

*国際相互理解の普及を目指し、途上国から研修員を受入れ、技術研修のみならず異文化交流のプログラムも行われている。これは、各国が独自にもつ文化を尊重した開発のための組織・制度づくりが狙いである。

HRDに関する援助体制の特徴

*国内における大学や研究機関が専門分野別に活発な研究を実施しており共同研究も行われている。

*1991年に再編成されたNGO、The Netherlands Development Organization は年間予算額 \$ 54million を寄付でまかなっており、草の根レベルの教育分野で活発な活動を行っている。

*NGOとの協力が積極的に行われていて、予算の面ではプロジェクト別に政府がNGOに直接補助する方法をとっている。

今後の方針

*紛争による地域の貧困軽減、人口問題、参加型開発と良い統治などの分野に重点を置く。

*WIDプロジェクトに関し、特に政治・社会・経済的に女性の地位向上が図られるような環境や政策づくりを支援する。

Development cooperation Information, Department of the Ministry of Foreign Affairs (1994) . A World in Dispute and Budget Development Cooperation. (Netherlands)

Development cooperation Information, Department of the Ministry of Foreign Affairs (1994) . Memorandum of the Netherlands.

OECD (1994) . Development Cooperation Review Series. France, OECD Publication.

R.J. Van Den Dool (1993) . Crowding Out or Pitching in : A New Budgetary Target for Dutch Development Cooperation.

14. AusAID

HRDの援助全体における位置付け

*HRDは具体的に定義されていないが開発援助目標である経済・社会的発展のための人的能力開発プロジェクトが主に実施されている。重点分野は、1.教育・職業訓練、2.保健、3.栄養である。対象地域は主にアジア太平洋諸国であり、貧困軽減をめざした援助が行われている。

HRDプロジェクトについて

*HRD関連プロジェクトは生活基盤整備のための教育、特に識字教育を中心に実施されており、内容は保健と栄養に関するものが多い。

*初等教育援助では学校建設が活発に行われている。

*技術・職業訓練に関し、奨学金を支給し学生をオーストラリアに受け入れ大学や研究機関での研修を実施している。このプログラムの特徴として、女性への参加を積極的に呼びかけており、1992年にはこのプログラム全体の40%が女性を対象としている。

*近年の活動の中で、WIDの中に水道・衛生分野が組み込まれたプロジェクトが積極的に実施されている。

HRDに関する援助体制の特徴

*援助実施の中で、NGOの役割が強く認識されており、特に重要課題である貧困軽減プロジェクトが強化され、92-93年では援助額が増加している。

*大学や他の研究機関との交流も盛んに行われている。

*他の国際機関との連携も盛んであり特にWHOとは保健・栄養に関するプロジェクトを実施している。

今後の方針

*経済発展のための能力開発の強化をアジア地域のみでなくアフリカへも展開し、特に重要分野として、保健・家族計画の知識の普及を挙げている。

Australian International Development Assistance Bureau (1991) . Australian Development Cooperation in the Education and Training Sector Report.

Australian International Development Assistance Bureau (1990, 1991, 1992) . Cooperation.

B 人造り協力にかかる調査研究ニーズ（有効回答案件一覧）

人造り協力研究にかかるとアンケータ結果 (ニーズ調査: 様式その3)

研究区分	方法区分	分野区分	事業区分	地域区分	課題区分	通番	部署名	コード	テーマ	調査研究内容の概要	支援助成機関	キーワード
212		9	6	8		87	フランス	110	先通国における入道り援助の定額調査	1. JICA入道りの取組から、先通国(英・仏等)の援助動向、歴史の全体像を把握する。 2. 両者の比較を通じ、それぞれの強みとJICAにとって有用な取組を抽出	国際助成機関	
122		9	6	9		4	企画	101	JICAの技術協力開発へのインパクトの定量的測定	1. JICA事業によって育成された技術者等の国際分野別集計 2. ある途上国の技術者における1.のシェア なお、対象を教育訓練型プロシブ、アジア諸国に限ることも、案	インパクト測定	
121		10	6	9		3	企画	101	経団連開発に対する技術移転活動の概要	1. 安部氏が多く技術移転型セクター(農業、工業など)を調査 2. 両国の各専任関係における技術レベルの相関関係を分析 3. セクターでの企業投資に心じた、効果が高い企業を抽出	インパクト測定	
221	4	9	4	9		29	社務	104	プロシブにおける協力内容規定のための調査手法マニユアル	1. 調査対象分野の選定(国別、教育、形式調査等) 2. 両国の各専任関係における協力方針の顕微化 3. 現地調査でのアンケート手法の顕微化 4. 調査報告書の内容整理	調査手法	プロシブ
222	0	7	4	9		32	関係	105	PHC協力の研究	1. 世界のPHCの趨勢を整理 2. わが国の実績のレビュー 3. 今後のPHCプロジェクトのあり方と内容の検討	PHC	プロシブ
222	0	8	6	4	10	81	フィン	110	南太平洋の入道りにおける学歴・資格の問題	1. 南太平洋諸国の人事事情と学歴資格取得の現状 2. 南太平洋入道り協力における学歴資格取得の位置づけ	学歴資格取得	
222	0	9	6	1		2	企画	101	南米協力分野に対する支援のあり方	1. 地域毎に南米協力活動を整理 2. タイマン・カールの事例の整理分析 3. どのような協力のオプションがあるかを整理し、長・短所と効果分析 4. 協力の種類について検討	南米協力	
222	0	9	1	9		14	研修	102	カウンタートパート研修のあり方研究	1. プロシブの仕組みと理念の整理 2. カウンタートパートの位置づけと顕微化 3. カウンタートパート研修(本邦)のあり方の検討	カウンタートパート研修	
222	0	9	6	9		17	派遣	103	JICA入道り協力におけるリソース(資金等)の配分の現状とあり方	1. 専門家の招聘、ローコスト員、海外、国内支援費などの区分による資金配分のあり方の検討 2. 諸国の例についても比較検討した上で、望ましい配分について検討	資金の配分	専門家派遣事業
222	0	9	2	9		20	派遣	103	JICAにおいて専門家派遣事業が比較優位性を有する協力の対象について	1. 個別、プロシブ、調査等形態の強弱をどの観点から分析 2. 協力を対象とする技術移転手法の違いなどから分類し、最も適切な協力形態を明らかにする	専門家派遣事業	事業間統合
222	0	9	5	9		38	TIC	109	「技術協力」から「支援」へ	1. JICA事業実施後のためにJICAが培った人的ネットワークを日本の財源としてとらえ、関係各機関との連携のあり方を検討 2. JICA事業の発展段階の検討 国内他機関に依存できない事業についてJICAの新規事業として取り上げる。	連携	国内機関
222	0	9	6	1		42	TIC	109	「有協力の新事業-市道間との新たな連携を求めて」	1. インドネシア等の対象地域の現況把握 2. 分野別協力案件とその可能性調査 3. JICAの役割と「道」の役割に関する検討	三角協力 南出 協力	
222	0	9	1	9		45	TIC	109	研修員受け入れ分野におけるNGOとの習まし連携のあり方の研究	研修員受け入れ分野でのNGOとの連携に関する調査・整理 1. NGOと連携が望ましい案件 2. 研修員の受け入れ、あるいはプログラムの一部の実績協力が得られそうなNGOの調査	連携	NGO
222	0	9	1	9		53	つくばセ	111	集団コースにおける途上国トレーニング・ニーズ把握のあり方	1. 分野・分野の整理 2. 在外事務所を通じてのアンケート調査による地域・分野ごとのニーズの把握 3. JICA既存集団コースにおけるタイプ、よカバー領域の確認 4. 分野・形態ごとのコースのあり方の検討	集団研修	
222	0	9	1	9		54	つくばセ	111	長期研究タイプ研修のあり方	1. 海外の活動機関、海外長期研修制度、STAフェロー等、国内の他の受入制度における事例調査・分析 2. 現行のJICA研修員受入制度の現状把握と位置づけを明確化 3. 1記をふまえ、JICA研究タイプ研修のあり方を検討	長期研修	

人造り協力研究にかかるとアンケート結果（ニーズ調査：様式その3）

研究区分	方法区分	分野区分	事業区分	地域区分	課区分	通達	応募者	コード	テーマ	調査内容の概要	カウンターパート カウンターパート カウンターパート	キーワード
222	0	9	1	9		55	つくばセ	111	カウンターパート研修のあり方 1. 現在のプロジェクト研修のあり方について検討 2. 他国研修機関（および民間企業等）内他機関の海外プロジェクト向け研修の事例研究 3. 上記をふまえて、今後のカウンターパート研修のあり方を検討	カウンターパート 研修 カウンターパート 研修		
222	0	9	1	9		56	筑後セ	111	各事業（プロダクト、個別専門家派遣、同調、異業種等）におけるカウンターパート研修の位置づけの明確化 1. 各事業におけるCP研修の位置づけの整理・分析 2. CP研修の計画・実施・評価の1体を整理、明確化する 3. 上記をふまえて、今後のカウンターパート研修のあり方を検討	カウンターパート 研修 連携	援助事業 協力	
222	0	9	6	1		58	名国セ	111	援助事業国との連携協力にかかわる基礎調査 1. 援助事業国との間で第三国に対する連携協力の可能性を検討 2. その他、従来の協力関係と新たな今後の連携協力のあり方を検討	連携 中進国協力	援助事業 協力 協力	
222	0	9	6	1		76	タイ	110	新事業展開のための調査研究 1. 対中進国協力の特徴と中進国からの協力要請傾向の整理・分析 2. サブリーニョアが協力の有様性、あり方について検討 3. 民間・多国籍援助形態の見直しと地域協力に必要なスキームの検討 4. 新たな技術協力スキームと支援体制のあり方の研究	中進国協力 二国協力・国間 協力	二国協力・国間 協力	
222	0	9	6	5		96	アランセ	110	人造り協力における第三国人材の活用（中進国協力） 1. 人造り協力のうち日本人および第三国の人材がそれぞれ主体となるべき部分を整理、整理 2. 第三国の人材が1主体となる部分につき、国・地域・分野別の詳細情報を収集・整理（技術ニーズなど）		二国協力・国間 協力	
222	3	9	5	9		43	TIC	109	「協力」から「交流」へ、JICAの事業展開（技術） 1. 国際協力の理念と交流ニーズの比較検討 2. 国内の関連機関（OECD、AOTSなど）の動向とJICAとの連携様式分けに関する検討	連携	国内協力機関	
222	3	9	6	9		62	バンケラ	110	在外事務所における在外専門委員の活動事例研究 1. 在外事務所における在外専門委員の活用方法を含む活動事例の把握 2. 在外専門委員について在外事務所の抱える課題と課題の分析 3. 今後の効果的な活動方法の検討	在外事務所	在外専門委員	
222	3	9	6	9		83	PNG	110	基盤資金協力と技術協力との連携に関する事例研究 1. 事例から得られる問題、私測を整理する。 2. 事例から得られる効果と課題を分析する。 3. 得られる連携のあり方、留意点について検討する。	基盤資金協力と 技術協力との連 携 専門家派遣事業	プロダ	
222	3	9	2	9		89	アルゼン ティン	110	個別民間専門家の複数年度継続派遣の制度強化に関する研究 1. 成功事例の紹介、成功の要因の分析（成功の抽出 2. 複数年度に渡る継続派遣が有効と思われる分野、テーマ、相手形態等 の整理・分析 3. 関係省庁、所管先との関係に関する検討 4. スキームとしての制度強化の検討			
222	3	9	3	9		93	アルゼン ティン	110	供与機材の活用事例の研究 1. 各種評価調査報告書から機材の活用度を分析 2. 供与した機材のメンテナンス、部品交換、維持管理に関してCP機関が将来負 担しなくてはならない経費の平均を算出 3. 上記経費額をCP機関が将来負担できるかどうか分析し、将来の管理し ていく計画の参考にす。	機材		
222	3	9	6	9		100	サンビア	110	人造り協力における他との連携のあり方 1. 人造り協力における連携協力の事例を整理・分析 2. 事例から得られる課題と質の高い連携協力のあり方を比較検討 3. 今後とるべき対策の検討	連携	他国協力機関	
222	4	9	6	9		5	企画	101	ある特定された研究課題に対する人造りのニ ーズを特定するための手法 1. 調査課題と人材ニーズの両方の事例分析 2. 人材ニーズを絞り込んで特定化する手法の検討	調査手法		
222	4	9	1	9		15	研修	102	内閣府研修のプロジェクト化 1. 内閣府研修のプロジェクト化の背景 2. 人造りにおける他事業との分相の明確化 3. 内閣府研修に基づくプロジェクト化のための要件の整理	内閣府研修 研修コース開発		
222	4	9	6	9		36	林田	107	在外事務所案件形成参考資料 1. 各事業の案件形成時のチェックポイントをおさす。 2. 過去の案件を振り返り、その概要をおさす。 3. 評価が、了済みの案件はその結果をおさす。	案件形成	在外事務所	
222	4	9	2	4		82	フィン	110	フィンにおける人材育成計画の策定と実施 1. フィンにおける人材育成計画の策定と実施の検討 2. フィンにおけるアドバイザー（専門家）のT/R作成	人材育成計画 Institution Building		
222	4	9	4	9		111	専門員	112	人造り協力のための案件形成と実施 1. 人造り協力とPDM（PDM）の人造り協力の要件の位置づけ 2. Institution BuildingとCapacity Buildingの概念と人造り協力の関係 3. プロダクトのTRに含めるべき人造り協力の要件	人造り協力 Institution Building Capacity Building		

人造り協力研究にかかるとアンケート結果（ニーズ調査：様式その3）

所属区分	カ所区分	分野区分	事業区分	地域区分	課題区分	担当者	部署名	コード	テーマ	調査研究内容の概要	カリキュラム	キーワード
222	5	9	4	9		112	専門員	112	人造り協力強化のためのトレーニングコースカリキュラム	1. 既存の知識に人造り協力のためのコンポーネントがどのように盛り込まれているかの検討 2. 現職の中に盛り込むことが可能な人造り協力のコンポーネントの検討 3. トレーニングカリキュラムの開発	カリキュラム	プロ技
223	0	9	2	9		18	派遣	103	専門家派遣事業における適正な報酬と滞在費のレベル	1. 現在の専門家の報酬体系、所収を補てんする水準を所外内の間と比較検討 2. 民間等の給与体系、特に60歳以上高齢者に注意しつつ整理 3. 望ましい行動体系、所収を補てんする水準を所外内の間と比較検討	専門家の報酬	専門家派遣事業
223	0	9	6	9		52	国総研 入費	111	JICAにおける技術情報の収集・管理・提供に関する調査	1. 援助団体の現業、管理の現状と問題点の整理 2. 情報の収集、管理、提供方法の検討 3. 関係機関・当事者の整理、特定 4. 関係機関の現状、課題及び将来の改善案の検討 5. アクションプランの策定	情報管理	
223	0	9	6	9		95	ラジレ	110	専門家派遣事業に関する調査研究	1. 過去の派遣事例の抽出、問題の所在を専門性、論点、異文化適応等に分類 2. 事例から得られる教訓とあるべき専門家派遣基準を1記分期毎に検討 3. 1記分期毎を軸として専門家派遣制度の見直しと、派遣調剤併用研修の検討	専門家の派遣	専門家登録制度
223	0	9	6	9		99	ザンビア	110	人造り協力における在外事務所設置	1. 事業形態別に人造り協力における在外事務所設置の現状を整理 2. 改善案の検討と整理 3. 今後とるべき対策の検討	在外事務所	
223	3	9	4	9		92	アルゼンティン	110	プロ技専門家前における人間関係の研究	1. 人間関係を中心とするプロ技の成功例・失敗例の研究 2. 専門家選方法とスキルトレーニング方法の研究 3. 派遣調剤併用研修内容の見直し 4. リーダー、調整員、専門家の権限と役割の明確化	プロ技	人間関係
223	3	9	4	9		105	専門員	112	プロ技事業におけるリーダーと調整員の役割分担	これまで実施されたプロ技事業のリーダーと調整員の役割分担という観点から選定化および分析を行い、問題点と今後の望ましい方向性を提示する。	プロ技	
223	4	9	1	9		12	研修	102	研修コースマネジメント手法の研究	1. 研修実施報告書の整理・分析 2. 事例研究と研修コースマネジメントのあり方を検討 3. トレーナーズ、トレーニーのあり方を検討	研修コースマネジメント	トレーナーズ、トレーニー
223	4	9	4	9		37	林間	107	プロジェクト方式技術協力カウンターパートの丁引き（英文）	1. COPの役割、期待される事業内容を整理分析する。（技術の各論は含まない） 2. COPが具体的に利用でき、日本側が使用できるようにマニュアルを作成する。	プロ技	カウンターパート
224	0	9	1	9		69	オオス	110	カウンターパート研修事後評価の研究	1. 研修終了者の事後調査を通じてその研修内容や期間がニーズに合致していたかを検討 2. 研修効果を経時的、定量的に示す尺度の研究 3. ニーズに適合した受け入れ機関（地方自治体、民間企業等も含む）選定方法の研究	カウンターパート研修	評価手法
224	4	9	6	9		39	TIC	109	人造り協力の評価指標の策定	現在の事業を人造り協力の観点から顕微視・顕微視化を行い、PDM作成時に必要な指標を明確、もしくは具体的に設定する。	指標化	評価手法
224	4	9	1	9		57	名田七	111	研修員受け入れにかかる評価手法の研究	1. 研修員受け入れの評価の現状把握と問題点の分析 2. 効果的な研修員に結びつく評価手法の検討 3. 事例研究としての評価手法の具体例への適用	評価手法	研修員
312	0	9	6	9		78	フィジー	110	カウンターパートの抽出 転職問題	1. カウンターパートの抽出原因の分析と防ぐ方法の検討 2. カウンターパートの抽出を減らす方法の検討	カウンターパート	
312	0	9	1	9		79	フィジー	110	帰国研修員の転出・転職問題	1. 帰国研修員の転出原因の分析と防ぐ方法の検討 2. 帰国研修員の転出を減らす方法の検討	帰国研修員	
312	0	9	1	9		94	アルゼンティン	110	各国の技術水準に合致した集団コース内容の見直し、新コース開発	1. 現行コース内容の分析と各々の技術水準調査 2. 研修員のフィードバックを分析し、コースのレベルアップの可能性を検討 3. 同じ内容で異なるレベルのコースの認定をいしは割り当ての技術水準に合致した新コースの開発	研修コース開発	

人造り協力研究にかかるとアンケート結果（ニーズ調査：様式その3）

研究区分	力法区分	分野区分	事業区分	地域区分	課地区分	通所	部署名	コード	テーマ	調査研究内容の概要	技術移転手法	キーワード
312	3	9	2	9	9	8	企画	101	専門家活動事例分析（入組）	1. かつて行われてきた専門家活動事例分析を拡充させると同時に分析の枠組みを再構築 2. 要因分析から状況に応じたノウハウを整理する	技術移転手法	
312	3	9	6	9	0	23	派遣	103	技術協力専門家のための「社会貢献」研究	1. 社会についての理解と何が、の定義および技術協力専門家活動との関係 2. 研究社会学、人間学とは何か、の定義および技術協力専門家活動との関係 3. 事例分析	社会貢献	
312	3	9	2	9	9	25	派遣	103	特別技術移転手法についての研究	専門家派遣をもちに各国の通止技術移転手法について整理分析	技術移転手法	
312	3	9	4	9	9	31	社協	104	プロ技での活動経験の体系化	1. 調査対象分野の選定 2. 過去のプロ技活動事例の整理 3. プロ技の運営管理、技術移転における問題解決手法の体系化	技術移転手法	プロ技
312	3	9	4	9	9	33	森岡	106	専門家のための技術指導手法研究（事例研究）	1. 調査対象分野の選定 2. 過去の専門家活動事例の整理 3. プロ技の運営管理、技術移転における問題解決手法の体系化	技術移転手法	
312	3	9	1	9	9	44	TIC	109	技術研修のための日本派遣者のあり方	1. 派遣国における日本語学習の現状 2. 派遣された専門家の活動事例の整理 3. JICAの日本語教育に対する取組	日本派遣研修	
312	3	9	6	9	9	59	阪国セ	111	個別に派遣された人日（専門家・専門員）活動事例の研究	1. 調査対象分野の選定（終了案件） 2. 引き渡し時に移転されていた技術の整理 3. カウンターパートが移転された技術をどのように発展させたか、またその背景についても調査調査する。	移転された技術	
312	3	9	6	9	9	70	シンガポール	110	移転された技術の発展に関する研究	1. 調査対象分野の選定（終了案件） 2. 引き渡し時に移転されていた技術の整理 3. カウンターパートが移転された技術をどのように発展させたか、またその背景についても調査調査する。	移転された技術	
312	3	9	6	9	9	74	スリランカ	110	組織づくりのための入組	1. 各セクター毎にこれまでの専門家の活動事例の分析を行い、共通する手法を抽出 2. 教育者と専門家の技術移転活動との間で共通する方法論を抽出し、技術移転に関する理論的整理とする 3. 技術移転論を一般化し、具体的な事例とともに併記	組織形成	
312	3	9	6	9	9	75	スリランカ	110	技術移転論の研究	1. 各セクター毎にこれまでの専門家の活動事例の分析を行い、共通する手法を抽出 2. 教育者と専門家の技術移転活動との間で共通する方法論を抽出し、技術移転に関する理論的整理とする 3. 技術移転論を一般化し、具体的な事例とともに併記	技術移転手法	
312	3	9	6	9	9	88	アルゼンチン	110	専門家による業務形態（助け、計測、記録、研	1. 専門家の業務形態別内容の整理分析 2. 各業務形態別に適合した技術移転内容の研究 3. 技術移転手法の業務形態別体系化に関する可能性検討 4. 技術移転手法別に効果的アプローチ方法を検討	技術移転手法	
312	3	9	3	9	9	101	専門員	112	専門家による業務形態（助け、計測、記録、研	1. 専門家の業務形態別内容の整理分析 2. 各業務形態別に適合した技術移転内容の研究 3. 技術移転手法の業務形態別体系化に関する可能性検討 4. 技術移転手法別に効果的アプローチ方法を検討	技術移転手法	
312	3	9	6	9	9	108	専門員	112	専門家による業務形態（助け、計測、記録、研	1. 専門家の業務形態別内容の整理分析 2. 各業務形態別に適合した技術移転内容の研究 3. 技術移転手法の業務形態別体系化に関する可能性検討 4. 技術移転手法別に効果的アプローチ方法を検討	技術移転手法	
312	3	10	6	9	2	85	ジョルダン	110	専門家による業務形態（助け、計測、記録、研	1. 専門家による業務形態（助け、計測、記録、研	技術移転手法	
312	4	9	2	9	9	22	派遣	103	入組り協力手法研究	1. 既存のキャリアプログラムと教育者との関係 2. 上記を参考に教育者側から入組り協力手法の確立	キャリアプログラム	
312	4	9	4	9	9	30	社協	104	プロ技におけるキャリアプログラム、教科書側から入組り協力手法の確立	1. 既存のキャリアプログラムと教育者との関係 2. 上記を参考に教育者側から入組り協力手法の確立 3. 上記手法、ノウハウをCP内用に加1	キャリアプログラム	プロ技

人造り協力研究にかかるとアンケータ結果 (ニーズ調査: 様式その3)

研究区分	方法区分	分野区分	事業区分	地域区分	課題区分	通番	部署名	コード	テーマ	調査研究内容の概要	期待	キーワード
312	4	9	3	9		71	スリランカ	110	期待を基とする技術移転手法の研究	1. 特定の技術移転に必要な人材とその使用による技術移転手法を整理・顕微鏡化し、マニュアルを作成 2. JICA全体で使われている教材のタイプについて、独自の技術移転用教材や教材(セット)を開発	期待	技術移転手法
312	4	9	1	9		107	専門員	112	研修の成果ならびに研修員同様の出席調査	1. 研修生が研修中に技術を移転するために必要な調査・計画・実行・評価のプロセスにおいて何をどうするのかについて技術の内容や分野によらず普遍的なJICAとしての考え方を確立する。	期待	期待
312	4	9	6	9		109	専門員	112	効果的技術移転手法の研究	1. プロジェクトマネジメント理論の整理 2. プロジェクトマネジメント理論の整理 3. プロジェクトマネジメント理論の整理	期待	期待
312	5	9	4	9		13	研修	102	プロジェクトマネジメントコースの開発	1. プロジェクトマネジメントコースの開発・実行 2. プロジェクトマネジメントコースの開発・実行 3. プロジェクトマネジメントコースの開発・実行	期待	期待
312	5	9	1	9		40	TTC	109	国際研修のための分野別標準カリキュラム開発マニュアル	1. 既存コースのカリキュラム分析 2. リソースベースの研修計画、実施、評価、教材のデータベース化 3. 研修ニーズに対応した標準的カリキュラム案の提示	期待	期待
312	5	9	1	9		60	九州七カ	111	同様分野の教材の有効活用にかかる研究	1. 分野別カリキュラムの整理、分析 2. カリキュラムに共通したテキスト等の検討	期待	期待
312	5	9	5	9		73	スリランカ	110	教授法の研究	1. 期待を基とする技術移転手法の研究 2. 期待を基とする技術移転手法の研究	期待	期待
314	0	1	6	9	8	35	民間	106	開発途上国における農民組織形成にかかわる調査研究	1. 組織化の必要性と組織化を妨げる要因の分析を行い、組織化を効果的に支援する方法を検討する。	期待	期待
314	0	9	6	9		9	企画	101	日本の組織 制度作りの経緯分析	1. 組織化の必要性と組織化を妨げる要因の分析を行い、組織化を効果的に支援する方法を検討する。	期待	期待
314	0	9	6	9		86	シリア	110	人通り協力研究	1. 組織化の必要性と組織化を妨げる要因の分析を行い、組織化を効果的に支援する方法を検討する。	期待	期待
314	3	9	6	9	3	28	派遣	103	平等化(貧富の解消)のための日本の経験と途上国への応用に関する調査研究	1. 組織化の必要性と組織化を妨げる要因の分析を行い、組織化を効果的に支援する方法を検討する。	期待	期待
315	0	2	5	9		61	九州支部	111	国際協力型地域産業国際協力専門家育成と確保にかかわる研究	1. 期待を基とする技術移転手法の研究 2. 期待を基とする技術移転手法の研究	期待	期待
315	0	9	5	9	0	1	企画	101	グローバルインキューターに関する専門家等人材育成に関する研究	1. 期待を基とする技術移転手法の研究 2. 期待を基とする技術移転手法の研究	期待	期待
315	0	9	5	9		11	基調	101	人通り協力型専門家の経験と活用期待の調査	1. 期待を基とする技術移転手法の研究 2. 期待を基とする技術移転手法の研究	期待	期待
315	0	9	5	9		47	国際研・業務	111	専門家養成研修のあり方研究	1. 期待を基とする技術移転手法の研究 2. 期待を基とする技術移転手法の研究	期待	期待
315	0	9	5	9		49	国際研・業務	111	地方の人材養成協会の調査研究	1. 期待を基とする技術移転手法の研究 2. 期待を基とする技術移転手法の研究	期待	期待
315	0	9	5	9		50	国際研・人業	111	専門家養成確保事業のニーズ把握	1. 期待を基とする技術移転手法の研究 2. 期待を基とする技術移転手法の研究	期待	期待

人造り協力研究にかかるとアンケート結果（ニーズ調査：様式その3）

研究区分	力法区分	分野区分	事業区分	地域区分	課題区分	期数	担当者	コード	テーマ	調査研究内容の概要	専門家の役割	キーワード
315	0	9	5	9		51	国総研 入葉	111	専門家確保事業のあり方に関する基礎研究	1. 必要とされる成果確保事業のニーズ取りまとめ 2. 確保事業のニーズの整理 3. 確保事業の現状と問題点の整理 4. 今後の確保事業の基本的なあり方の検討 5. 現事業の改善案及び新規事業のあり方の検討	専門家の役割	
315	0	9	5	9		66	インドオ シア	110	専門家公募形式の研究	1. 公募による公募事業のあり方に関する基礎研究 2. 公募事業の現状と問題点の整理 3. 公募事業の基本的なあり方の検討 4. 今後の公募事業の基本的なあり方の検討 5. 現事業の改善案及び新規事業のあり方の検討	専門家の役割	
315	0	9	5	9		84	PNG	110	専門家の能力、海外経験、専門分野経験年数と協力効果の相関関係	1. 専門家の能力、海外経験、専門分野経験年数と協力効果の相関関係 2. 専門家の能力、海外経験、専門分野経験年数と協力効果の相関関係 3. 専門家の能力、海外経験、専門分野経験年数と協力効果の相関関係	専門家の役割	
315	0	9	5	9		104	専門1	112	専門活用に関する研究	1. 専門家の能力、海外経験、専門分野経験年数と協力効果の相関関係 2. 専門家の能力、海外経験、専門分野経験年数と協力効果の相関関係 3. 専門家の能力、海外経験、専門分野経験年数と協力効果の相関関係	専門家の役割	
315	0	9	6	9		106	専門1	112	派遣専門家をプロフェッショナルとするための必要資格	1. 派遣専門家をプロフェッショナルとするための必要資格 2. 派遣専門家をプロフェッショナルとするための必要資格 3. 派遣専門家をプロフェッショナルとするための必要資格	専門家の役割	
315	0	9	6	9		110	専門1	112	技術協力専門家の役割に関する研究	1. 技術協力専門家の役割に関する研究 2. 技術協力専門家の役割に関する研究 3. 技術協力専門家の役割に関する研究	専門家の役割	
315	2	9	6	9		113	専門1	112	技術協力専門家の役割に関する研究	1. 技術協力専門家の役割に関する研究 2. 技術協力専門家の役割に関する研究 3. 技術協力専門家の役割に関する研究	専門家の役割	
315	3	9	2	9		16	派遣	103	リクルート可能な専門家の技術移転の達成可能性と範囲	1. 現在派遣中の専門家をリクルート可能な専門家の技術移転の達成可能性と範囲 2. 現在派遣中の専門家をリクルート可能な専門家の技術移転の達成可能性と範囲 3. 現在派遣中の専門家をリクルート可能な専門家の技術移転の達成可能性と範囲	専門家の役割	
315	3	9	2	9		26	派遣	103	人通り協力に必要となる人、人的資源に関するもの多様性調査	1. 人通り協力に必要となる人、人的資源に関するもの多様性調査 2. 人通り協力に必要となる人、人的資源に関するもの多様性調査 3. 人通り協力に必要となる人、人的資源に関するもの多様性調査	専門家の役割	
315	3	9	5	9		91	アルゼン ティン	110	国際協力専門家の活動事例の研究	1. 国際協力専門家の活動事例の研究 2. 国際協力専門家の活動事例の研究 3. 国際協力専門家の活動事例の研究	専門家の役割	
315	4	9	5	9		48	国総研 業務	111	技術協力専門家の貢献向上を図るための調査研究	1. 技術協力専門家の貢献向上を図るための調査研究 2. 技術協力専門家の貢献向上を図るための調査研究 3. 技術協力専門家の貢献向上を図るための調査研究	専門家の役割	
315	4	9	5	9		90	アルゼン ティン	110	専門家リクルート方法に関する研究	1. 専門家リクルート方法に関する研究 2. 専門家リクルート方法に関する研究 3. 専門家リクルート方法に関する研究	専門家の役割	
315	5	9	5	9		24	派遣	103	技術協力専門家のためのリクルート（仏、西）練習方法	1. 技術協力専門家のためのリクルート（仏、西）練習方法 2. 技術協力専門家のためのリクルート（仏、西）練習方法 3. 技術協力専門家のためのリクルート（仏、西）練習方法	専門家の役割	
315	5	9	5	9		46	国総研 業務	111	派遣前集合研修のあり方に関する調査	1. 派遣前集合研修のあり方に関する調査 2. 派遣前集合研修のあり方に関する調査 3. 派遣前集合研修のあり方に関する調査	専門家の役割	

人造り協力研究にかかわるアンケート結果（ニーズ調査：様式その3）

研究区分	方法区分	分野区分	事業区分	地域区分	課題区分	通称	部署名	コード	テーマ	調査研究内容の概要	トレーナーズ トレーニング	キーワード
315	5	9	1	9		103	専門員	112	トレーナーズ トレーニングに関する調査研究	1. 委託研修の実施状況の分析 2. コース リーダー養成確保のための実施方針 3. コース リーダー研修マニュアル、カリキュラム作成 4. 研修担当の役割と関係の明確化	トレーナーズ トレーニング	キーワード カリキュラム
411		9	6	9		7	企画	101	遠隔地の情報データベース作成	1 九州政府における窓口機関ないしは自治体間の関係、行政能力、組織体制、意識形成プロセスなどの情報を専門家報告書や関係自治体報告書の中から抽出、加工するほか、情報集約化の方法についても検討させる 2 在外事務所におけるローカルコンサルによる分析	行政組織の情報	
412		9	6	9		41	TIC	109	海外技術協力のための全国関係団体調査 ベンチマーク調査	1 国内の政策、研修、教育機関について、海外協力が可能な技術分野と（人的、施設的）実施体制を調査し、情報を整理する。	研修	国内協力機関

C 国内機関における人造り協力にかかる調査研究の実施状況および動向
(インタビュー結果)

1. 国際高等教育開発機構（FASID）

<p>訪問日時：1996年4月9日（火）午前10時</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FASIDの主要目的は日本人開発要員の養成にある。レベルは大学院以上。 ・国際開発研究センターは設立後3年しか経緯しておらず、研究実績も少ない。 ・特に人造り協力について研究しているわけではないが、FASIDの目的からして、すべては人造り協力に関連している。
<p>質問A-1 「人造り協力研究」の特定対象地域、国 特に定めていない。</p>
<p>質問A-2 「人造り協力研究」特定テーマ・問題領域 テーマの枠組みとしては次のものがある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開発経験体系化研究 ・開発エコノミスト養成国際パネル ・開発援助研究助成事業 <p>これらは特にテーマを決めているわけではないが助成研究には自由研究の他に次の様な指定課題を定めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成7年度 「民主化と経済発展」、「民間部門育成における要因」 ・平成8年度 「民主化と経済発展」、「平和維持と開発援助」
<p>質問B-1 「人造り協力研究」の成果と実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開発援助研究助成事業の報告書 ・開発援助研究に関するシンポジウムの報告書 ・研究紀要等は発行していない。
<p>質問C-1 成果品のユーザーと活用状況 大学、研究所等の研究者</p>
<p>質問D-1 「人造り協力研究」を実施している部署 国際開発研究センター 事業部でも研修手法および教材開発を実施</p>
<p>質問D-2 「人造り協力研究」に従事する研究者等の数、実施体制等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際開発研究センター 専任研究者2名（経済学1名、文化人類学1名） スタッフ4名 補助員2名 ・事業部 研修班 専任スタッフ5名、補助3名 PCM班 専任スタッフ2名 補助3名 講座支援班 専任スタッフ2名
<p>質問D-3 「人造り協力研究」の実施件数等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開発経験体系化研究 ・開発エコノミスト養成国際パネル ・開発援助研究助成事業：毎年1～2件が人造り協力研究
<p>質問D-4 「人造り協力研究」の予算（95年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開発経験体系化研究：3000万円 ・開発エコノミスト養成国際パネル：500万円 ・開発援助研究助成事業：4000万円以内（3000万円見当） <p>FASID全体の予算は7億円程度であり、調査研究はそのうち10%程度。</p>
<p>質問D-5 「人造り協力研究」の予算の推移 増加傾向にある。</p>

<p>質問E-1 「人造り協力研究」における他機関との連携・共同研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ FASIDの事業自体がネットワーク的 ・ これまでの実績としては平成5年にハワイ東西センターと共同研究を行い、パネル事業でタイチュロンコン大学と提携（年度不明）を行った。 ・ これらの連携は恒常的なものではなく、テーマにより決定される。
<p>質問E-2 「人造り協力研究」に関するJICAとの連携と期待</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ JPCMマニュアルの見直し（現在PDMチェックリストの作成業務をJICAから受託） ・ 各種共同研究を希望する。
<p>質問F-1 「人造り協力研究」の本年度のテーマ</p> <p>未定</p>
<p>質問F-2 「人造り協力研究」の中・長期的テーマ</p> <p>成果が出て、それが政策に反映されるには2、3年かかるため、その時に役に立つよう先駆的な研究を行いたいと考えている。</p>

2. 海外技術者研修協会 (AOTS)

<p>訪問日時：1996年4月10日(水) 午前10時半</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AOTSは通産省管轄の財団法人で海外からの研修生の受入れを行っている。 ・近年の傾向として、技術研修よりマネジメント研修が増加傾向にある。 ・研修コースは毎年見直し。補助金の枠内でかなり自由に運用している。
<p><u>質問A-1「人造り協力研究」の特定対象地域、国</u></p> <p>帰国研修生が多い国、地域。具体的にはアジア特に中国が多い。</p>
<p><u>質問A-2「人造り協力研究」特定テーマ・問題領域</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・帰国研修生実態調査(訪問調査)：年に4～5件実施する。帰国研修生の労働状況や事業主へのインタビューが中心、有識者に委託する場合が多い。 ・各国にある同窓会への委託による研修事業評価
<p><u>質問B-1「人造り協力研究」の成果と実績</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・帰国研修生実態調査報告書：日本語、その年に実施した調査を1冊にまとめたもの。数百部発行。 ・AOTS機関誌：日本語、年4回、3000部配付。今年から中国語版を発行予定。
<p><u>質問C-1 成果品のユーザーと活用状況</u></p> <p>研修生受入れ企業</p>
<p><u>質問D-1「人造り協力研究」を実施している部署</u></p> <p>海外事業部：帰国研修生実態調査の取りまとめ</p>
<p><u>質問D-2「人造り協力研究」に従事する研究者等の数、実施体制等</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究者は内部に置いていない。 ・関西情報センターが設置され、現在の職員1名を配置
<p><u>質問D-3「人造り協力研究」の実施件数等</u></p> <p>年数回の実態調査のみ</p>
<p><u>質問D-4「人造り協力研究」の予算(95年度)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・実態調査：700～900万円 ・関西情報センター：1500万円程度(人件費込み)
<p><u>質問D-5「人造り協力研究」の予算の推移</u></p> <p>変化なし</p>
<p><u>質問E-1「人造り協力研究」における他機関との連携・共同研究</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期的に連携しているところはない。 ・東京学芸大学梅倉教授(社会科教育、経済学)がAOTSの帰国研修生を対象に研究を行っており、協力した。 ・一橋大学尾高煌之助教授への協力がある。
<p><u>質問E-2「人造り協力研究」に関するJICAとの連携と期待</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報交換 ・各国の研修ニーズの把握 ・研修手法
<p><u>質問F-1「人造り協力研究」の本年度のテーマ</u></p> <p>未定</p>
<p><u>質問F-2「人造り協力研究」の中・長期的テーマ</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・同窓会が現地で研修センターを建設する動き：フィジビリティ調査を検討

3. アジア経済研究所（IDE）

<p>訪問日時：1996年4月10日（火）午後2時</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジアに限らず途上国の経済状況を中心に調査研究 ・開発スクールでは開発に資する人材の育成を行っている（日本人、外国人）。
<p>質問A-1 「人作り協力研究」の特定対象地域、国</p> <p>特に定めていない。</p> <p>例：・CIS市場経済化 ・3地域総合研究事業</p>
<p>質問A-2 「人作り協力研究」特定テーマ・問題領域</p> <ul style="list-style-type: none"> ・この分野の調査研究は少ない。 ・研究テーマの設定は属人的 ・今の所教育・人材育成をテーマとしている研究者2名のみ
<p>質問B-1 「人作り協力研究」の成果と実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジア経済研究所叢書 ・"Developing Economies" ・動向年報 ・雑誌「アジア経済」：一般向けに出している。
<p>質問C-1 成果品のユーザーと活用状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・官公庁 ・大学、研究所等の研究者 ・企業
<p>質問D-1 「人作り協力研究」を実施している部署</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究テーマは各研究者から提出されたテーマを審査して決定
<p>質問D-2 「人作り協力研究」に従事する研究者等の数、実施体制等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人作りに関係するテーマを持っている研究者は2名 ・小池洋一：中小企業における人材育成、中南米、台湾 ・米村明夫：メキシコの教育開発、少数民族の教育
<p>質問D-3 「人作り協力研究」の実施件数等</p> <p>特にカウントしていない。</p>
<p>質問D-4 「人作り協力研究」の予算（95年度）</p> <p>特にカウントしていない。</p> <p>参考：開発スクール経費 約2億円</p>
<p>質問D-5 「人作り協力研究」の予算の推移</p> <p>特に分析していない。</p>
<p>質問E-1 「人作り協力研究」における他機関との連携・共同研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外共同研究：KDI（韓国）、ロスアンデス大学（コロンビア）、チュラロンコン大学（タイ） ・海外客員研究員制度：毎年15名 ・APECによる研究ネットワーク
<p>質問E-2 「人作り協力研究」に関するJICAとの連携と期待</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国別研究に委員として参加 ・各種講師 ・人事交流 ・経済協力研究での連携は可能
<p>質問F-1 「人作り協力研究」の本年度のテーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東南アジアの大学調査（日本人留学生のため）：文部省依託 ・アジア太平洋地域の人材養成「アジア研ワールドトレンド」97年2月号に特集を予定している。
<p>質問F-2 「人作り協力研究」の中・長期的テーマ</p> <p>特になし</p>

4. 国際開発センター（IDCJ）

訪問日時：1996年4月11日（水）午前10時30分
「人造り」という用語はIDCJ内では使用されていない。
質問A-1 「人造り協力研究」の特定対象地域、国 ・外部からの依頼によって調査研究を行っているために、特に地域は特定していない。 ・通産省依頼の「総合開発計画調査－アジア太平洋地域における人材育成基盤整備総合調査」シリーズ（平成2年度から毎年実施）ではアセアン、インドシナ、オーストラリア、韓国、台湾を対象国としている。
質問A-2 「人造り協力研究」特定テーマ・問題領域 センターとしては特定テーマ・問題領域は持っていない（外部からの委託による）。
質問B-1 「人造り協力研究」の成果と実績 平成6年度は次のものに人造りが含まれるであろう。 ・通産省委託 「総合開発計画調査－アジア太平洋地域における人材育成基盤整備総合調査」 「総合開発計画調査－アジア太平洋地域における研究開発基盤整備総合調査」 「総合開発計画調査－援助対象国の発展段階に即した技術移転の方策の多様化に関する調査」 ・外務省委託 「東アジアの経済開発における日本のODAの定量評価」
質問C-1 成果品のユーザーと活用状況 委託先において政策検討、計画立案の基礎資料となる。
質問D-1 「人造り協力研究」を実施している部署 調査部
質問D-2 「人造り協力研究」に従事する研究者等の数、実施体制等 調査部 研究職35名、人的資源開発に関心を有するもの5名 （調査研究は外部の研究者を含めたチームで実施している。）
質問D-3 「人造り協力研究」の実施件数等 年間30～40件の調査を実施するが、人造り分野は毎年数件程度。
質問D-4 「人造り協力研究」の予算（95年度） 1件当たり受注金額は幅があるが、およそ1500～3000万円
質問D-5 「人造り協力研究」の予算の推移 特に変化はない。個々の調査の幅が大きい。
質問E-1 「人造り協力研究」における他機関との連携・共同研究 ・委託調査事業 調査実施に当たって現地の大学や研究機関と連携している。 ・国際共同研究事業 委託事業とは別に国際共同研究を行っている（人造り分野はない）。
質問E-2 「人造り協力研究」に関するJICAとの連携と期待 通常の委託関係がすでにあるが、それ以外の連携の可能性があれば前向きに考える。
質問F-1 「人造り協力研究」の本年度のテーマ 通産省からの委託による「総合開発計画調査－アジア太平洋地域における人材育成基盤整備総合調査」を継続して実施の予定。
質問F-2 「人造り協力研究」の中・長期的テーマ これまでのマクロ経済的なものに加えて、人材育成（人造り）分野が増えると考えている。

5. アジア生産性機構（APO）国際事務局

<p>訪問日時：1996年4月11日（水）午後2時</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ APOは人造りの機関であり、全ての活動が人造りに関係している理解している。 ・ 調査研究もすべて人造りと関係しているが、「人造り」をタイトルとした研究は少ない。
<p>質問A-1 「人造り協力研究」の特定対象地域、国</p> <p>加盟各国（アジア・大洋州18カ国・地域）</p>
<p>質問A-2 「人造り協力研究」特定テーマ・問題領域</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 調査企画室では農業以外の鉱工業とサービス部門の調査を実施 ・ テーマの例：異文化経営、女性の雇用、リストラ ・ マクロ経済的なものは実施しない、企業経営に近いものを事例研究として行う。
<p>質問B-1 「人造り協力研究」の成果と実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ASIAN DYNAMISM THROUGH HUMAN RESOURCE DEVELOPMENT 1993 ・ EDUCATED UNEMPLOYMENT 1990 ・ TRAINING MANUAL ON JAPANESE MANAGEMENT AND HRD 1991 ・ TOP MANAGEMENT FORUM/HUMAN CENTERED MANAGEMENT 1993
<p>質問C-1 成果品のユーザーと活用状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 和文報告書：企業および大学 ・ 英文報告書：加盟各国（アジア・大洋州18カ国・地域） （レスポンスはあまりないが報告書の要望は多い）
<p>質問D-1 「人造り協力研究」を実施している部署</p> <p>調査企画室</p>
<p>質問D-2 「人造り協力研究」に従事する研究者等の数、実施体制等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任3名：日本人1名、インド人1名、欠員1名 ・ 調査テーマ毎に研究者を選ぶ：謝金ベース ・ 調査の質は金額の多さではない。調査テーマに関心を有する研究者が良い研究をしてくれる。
<p>質問D-3 「人造り協力研究」の実施件数等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 毎年2～3件 ・ 期間1年を標準
<p>質問D-4 「人造り協力研究」の予算（95年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全体で40万ドル、1件当たり10～20万ドル ・ 通産省から補助金：1調査あたり150万円 ・ 調査謝金は一人年間3000ドル以下
<p>質問D-5 「人造り協力研究」の予算の推移</p> <p>変化なし</p>
<p>質問E-1 「人造り協力研究」における他機関との連携・共同研究</p> <p>APOと研究者の個人的ネットワークによる。</p>
<p>質問E-2 「人造り協力研究」に関するJICAとの連携と期待</p> <p>必要と考えるが、どのようにやるか課題は多い。各国の研修ニーズの把握</p>
<p>質問F-1 「人造り協力研究」の本年度のテーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 異文化間経営 ・ 毎年秋に決定
<p>質問F-2 「人造り協力研究」の中・長期的テーマ</p> <p>5ヵ年計画があるが柔軟に対応している。</p>

6. 国立教育研究所

<p>訪問日時：1996年4月12日（木）午前10時30分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国立教育研究所国際教育協力室は我が国の教育に資する諸外国の教育に関する研究を行う。 ・海外の教育研究の対象は従来アジア太平洋中心であったが、現在は全世界に拡大している。 ・「人造り協力」という言葉は使用していない。
<p>質問A-1 「人造り協力研究」の特定対象地域、国</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際教育協力研修室の対象はかつてはアジアだったが、今は全世界が対象。 ・APEID（ユネスコアジア太平洋地域教育開発計画）の対象はアジア太平洋地域（トルコまで）
<p>質問A-2 「人造り協力研究」特定テーマ・問題領域</p> <ul style="list-style-type: none"> ・93年はユネスコと共同で環境教育と教師教育 ・研究テーマの設定は属人的
<p>質問B-1 「人造り協力研究」の成果と実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウム等や科研費による研究は随時報告書として作成される。 ・研究紀要と研究集録
<p>質問C-1 成果品のユーザーと活用状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・官公庁、大学、研究所 ・英文のペーパーや報告書は海外の教育省、大学
<p>質問D-1 「人造り協力研究」を実施している部署</p> <p>国際教育協力研究室</p>
<p>質問D-2 「人造り協力研究」に従事する研究者等の数、実施体制等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究所全体は70名程度、うち国際研究協力部は4室8名 ・途上国との教育協力を行っているのは国際研究協力室と国際教育協力室の2室、研究者は室長（主任研究官）1名、研究官2名
<p>質問D-3 「人造り協力研究」の実施件数等</p> <p>特にカウントしていない。</p>
<p>質問D-4 「人造り協力研究」の予算（95年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際研究協力部運営費 43,842千円 ・文部省科研費（申請ベース）平成7年度149,320千円 ・特別研究費（37,966千円）の一部
<p>質問D-5 「人造り協力研究」の予算の推移</p> <p>微増</p>
<p>質問E-1 「人造り協力研究」における他機関との連携・共同研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・APEIDの関連でユネスコバンコク事務所と共同で事業を実施 ・国際学力比較を国際教育連盟（IEA）と実施 ・ユネスコハンブルグ教育研究所と生涯学習の比較研究 ・OECDの教育指標の調査に協力
<p>質問E-2 「人造り協力研究」に関するJICAとの連携と期待</p> <p>分野別・国別研究に委員、各種講師として参加、今後は情報交換や共同研究が考えられる。</p>
<p>質問F-1 「人造り協力研究」の本年度のテーマ</p> <p>未定だが科研費で何件か申請予定</p>
<p>質問F-2 「人造り協力研究」の中・長期的テーマ</p> <p>特になし</p>

7. 海外経済協力基金（OECF） 開発援助研究所

訪問日時：1996年4月12日（水）午後2時
質問A-1 「人造り協力研究」の特定対象地域、国 ・アセアン（インドネシア、タイ、フィリピン）
質問A-2 「人造り協力研究」特定テーマ・問題領域 ・高等教育大衆化のメカニズム：アンケート調査を実施
質問B-1 「人造り協力研究」の成果と実績 ・基金月報 「バングラディッシュの教育」94年3号 「パキスタン教育援助の方向性」92年4月号 「タイマクロ経済調査」91年9月号・・・（マンパワー不足の問題について考察） ・調査の内容は部内資料と発表資料とは最後の部分が異なる。
質問C-1 成果品のユーザーと活用状況 ・英文は相手国政府にも配付 ・和文は関係機関および大学、研究機関 ・報告書は中立なものであり、原則として公表する。
質問D-1 「人造り協力研究」を実施している部署 ・開発援助研究所 ・業務部 ・開発企画部
質問D-2 「人造り協力研究」に従事する研究者等の数、実施体制等 開発援助研究所：33名（中は4グループに別れている） ・援助理論研究グループ ・国、地域研究グループ ・セクターグループ（人造り分野も含まれる） ・評価グループ
質問D-3 「人造り協力研究」の実施件数等 研究所全体で年間34件（そのうち人造り関係は1件）
質問D-4 「人造り協力研究」の予算（95年度） 昨年アセアン研究に430万円計上、支出は360万円だった。
質問D-5 「人造り協力研究」の予算の推移 96年度は人造り関係はない
質問E-1 「人造り協力研究」における他機関との連携・共同研究 ・教育関係は東京工業大学の矢部教授と共同で実施することが多い。 ・外部とのネットワークは援助理論グループが所轄している。 ・世銀と共同研究を行う予定である。
質問E-2 「人造り協力研究」に関するJICAとの連携と期待 ・情報交換 ・融資と技協を総合的に捉える研究を希望 ・評価に重点を置いているのでJICAの評価の手法を学びたい。 ・留学生に関する調査を行いたい。
質問F-1 「人造り協力研究」の本年度のテーマ 特に無し
質問F-2 「人造り協力研究」の中・長期的テーマ ・留学生に関するテーマ ・人材育成分野は重点課題のひとつと考える。

D 海外機関における人造り協力にかかる調査研究の実施状況および動向
(インタビュー結果)

1. 世界銀行

回答者：Mr. Emmanuel Jimenez, Chief, Poverty and Human Resources Division,
Policy Research Department.

(A)調査研究の対象

A-1. Human Resource Development (HRD)の定義

世界銀行におけるHRDの定義はJICAの示した教育・職業訓練、保健、栄養、加えて人口・家族計画の4分野が中心である。HRD達成のための戦略としてJICA示した技術の開発・普及と組織・制度づくりについて、前者についてはむしろ経済インフラや農業といったセクター戦略として捉えることが多く、後者についてはさらにenabling environmentが加えられ、かつ組織・制度づくりはHRDの戦略のみにはとどまらないとの回答があった。

A-2. 特定の国・地域・テーマに関するHRDのための調査研究

全世界が対象。テーマとして最近は以下のものが中心となっている。

- ・ 幼児教育(Early childhood education)
- ・ 妊婦への栄養補給(Nutrition supplements to pregnant women)
- ・ 所得向上活動(Income earning activities)
- ・ 社会保障プログラム(Social program/safety-net reform)

(B)調査研究成果品の実績(1991-1995)

HRDに関する調査研究を中心的に実施しているPoverty and Human Resources Divisionの成果品リストが提供された(頁末調査研究成果品リスト参照)が、正職員12人プラス数名の長期契約コンサルタントにより広範囲の調査研究が行われていることがわかる。分野は貧困とHRDが関連しているものが多く、子供の栄養、労働と雇用、女性、人口・家族計画、公共保健サービス、高齢化に伴う諸問題、家計など多岐にわたっている。また、世銀全体のResearch Program 1995を見ると、「貧困と社会福祉」と「労働市場と教育」という大タイトルのもと、ほとんどの分野で調査研究が行われている。

(C)調査研究成果品の活用状況

援助機関の政策立案者、世界銀行のオペレーションスタッフと彼らの相手国政府関係者、および学生を含んだ開発関係者がユーザーであり、政策の立案・変更、意識向上のために活用されている。

(D)調査研究実施体制と予算

D-1. HRDに関する調査研究担当部署

以下の2部署がHRDに関連した調査研究を担当している。

- ・ Poverty and Human Resources Division, Policy Research Department
- ・ Education Group, Human Development Department

D-2. HRDに関する調査研究に従事している人員

Poverty and Human Resources Division, Policy Research Departmentのみで15人
(フルタイム：8人、パートタイム7人)

D-3. HRDに関する調査研究の年間実施件数

3～4件(世銀全体の調査研究の1.9%)ただし、一つの研究プロジェクトにおいては多

数のリサーチペーパーが作成される。

D-4, D-5. HRDに関する調査研究の年間予算(1995)および増減の傾向

1995年の年間予算は557,100米ドルであり、また増減の傾向については世界銀行全体の調査研究予算は減少傾向であるが、HRD研究に関する予算への影響は全体予算の減少分と比べるとその程度は少ない。

(E)ネットワーク

E-1. 他機関（国内外）とのHRDに関する共同調査研究の実績

通常の共同研究は、大学や研究機関というよりは個人または研究者のグループと行う場合が多い。少数である前者の例としてはRAND Corporationやプリンストン大学との実績がある。

E-2. HRD分野におけるJICAとの共同調査研究のテーマ

日本との共同研究の実績としては、「東アジアの奇跡」(1993)やWorld Bank-Japan Research Fair(1995)などがあり、HRDの分野でも今後の可能性があると考ええる。

(F)HRDに関する調査研究の今後の計画

回答なし。

F-1. 1996年の計画

貧困と成長及び人的資源への投資の2つのテーマを中心に政策指向研究(Policy-oriented research)を行う。後者については、世界銀行が近年HRD分野へ重点を置いている背景のもと、いかに効率的にこの分野に投資を行うかを研究するものである。この他、貧困軽減のための実施手段の開発およびオペレーション担当部署への直接的サポートを引き続き行っていく。

F-2. 長期計画

Policy Research Departmentでは、長期的な調査研究に重点を置きたいと考えている。

[参考：提供された調査研究成果品リスト(1995年に実施されたものより抜粋)]

(1)Poverty and Social Welfare
Credit Programs for the Poor: Household and Intra-household Impacts and Program Sustainability
Evaluations of Social Sector Investments
Innovative Self-Targeting Techniques: Do they Improve Incidence?
Improving the Living Standards: Measurement Study's Policy Relevance
Income Distribution
The Public-Private Mix and Equity in Health Care: An Exploratory Empirical Study
Protecting the Poor during Adjustment and Transitions
Social Gains from Female Education: A Cross-National Study
Economic Growth and Gender Equity in the Labor Market
Growth, Adjustment, and Women Workers
Population and Development
Poverty, Inequity, and Growth
Targeting and Transfers
Urban Poverty and Social Policy in the Context of Adjustment
Impact of Growth on Poverty

Public Expenditures and Poverty
The Methodology of Poverty Assessments
World Poverty Monitoring

(2)Labor Market and Education

Enterprise Training Strategies and Productivity: A Cross-National Study
The Impact of Labor Market Policies and Institutions on Economic Performance
International Migration, Trade Policy, and Capital Flows
The Impact of Early Childhood Nutrition on Education Outcomes
Impact Evaluation of Education Projects: Decentralization and Privatization Issues
Dynamic Implications of "Return Migration" for Labor Markets
Vocational Training Incentives and Foreign Direct Investment
National and International Wage Differentials: Effects of Trade, Growth, and Education
Increasing Wage Dispersion and Unemployment in Industrial Countries: Domestic Technological Change or Developing Country Trade and Growth?
Public Sector Retrenchment and Efficient Compensation Schemes
Global Interactions, Skills, and the International Division of Labor
Costs and Effectiveness of In-Service Primary Teacher Education at a Distance: A Comparative Study
Managing the Social Cost of Adjustment
Science and Technology Education
Privatization of Higher Education
Ethnicity: Education and Labor Market Issues

2. 国連開発計画(UNDP)

回答者：明記なし。

(A)調査研究の対象

A-1. Human Resource Development (HRD)の定義

UNDPにおけるHRD, Human Development (HD)およびSustainable Human Development (SHD)については2章1-3にて整理・分析を行っているので参照願いたい。また、UNDPのHRDの定義には教育・職業訓練および保健・栄養の両概念、加えて雇用と生計(livelihoods)が含まれている。この概念を達成するための戦略には、JICAの示した技術の開発・普及と組織・制度づくりが含まれている。

A-2. 特定の国・地域におけるHRDのための調査研究

この問いに対しては、「UNDPはHRDの調査研究は行っていない」との回答があった。後の回答にもあるようにUNDPは調査研究ではなく、実際のプログラム活動を行っている機関であると強調されている。

(B)調査研究成果品の実績

HRDと識字教育に関する論文「Literacy and Human Resources Development: An Integrated Approach」および総会用ペーパー「Sustainable Development and International Economic Cooperation: Human Resource Development-Developing Human Resources for Development」が提供された。

(C)調査研究成果品の活用状況

上記A-2の記述と矛盾するが、UNDPの行っているHRDの調査研究のユーザーは漠然と「国際社会」、そしてそれら調査研究はプログラム策定に使われている。

(D)調査研究実施体制と予算

UNDPはHRDプログラム活動を実施している機関であるとのコメントのもと、具体的情報の提供はなかった。

(E)以下については回答なし。

3. 国連教育科学文化機関(UNESCO)

回答者 1 : Mr. A.Bubtana, Section Chief, Division of Higher Education
Ms. Maria Demlce Borges (Teacher education)
Ms. Ayako Inagaki (Distance education)
Mr. Norifumi Ushio (Associate expert)

回答者 2 : Mr. L.Shivalingappa, Bureau of Studies and Programming

(A)調査研究の対象

A-1. Human Resource Development (HRD)の定義

- (1)万人のための基礎教育、人口・環境教育、科学技術教育、平和維持・人権・民主化に関する教育等を通して、人造りのための基礎条件の整備を行うこと。
- (2)科学技術の研修、再訓練、職業訓練、教育政策決定者の研修、教員養成などを通しての人的資本(human capital)作り。
- (3)相互協力のためのネットワーク化および教育の上流部門での分析を通じたHRDのための組織・制度整備。

また、UNESCOのHRDの定義に保健・栄養が含まれるかどうかについては、回答者によりばらつきがあった。保健についてはWHOと共同でエイズ予防教育を、栄養についてはFAO/WFPと共同で給食プログラムを実施している。

A-2. 特定の国・地域・テーマに関するHRDのための調査研究

全世界が対象。UNESCOが行うものは研究というより教育・文化に関するセクターサーベイ、サブセクターサーベイなどの戦略の策定である。

(B)調査研究成果品の実績(1991-1995)

最近の特筆すべきものとして下記のもものが提供されたが、これらはすべて調査研究と言うよりは上記A-2のように政策文書や戦略の策定に関するものが中心である。

- ・ Policy Paper for Change and Development in Higher Education 1995
- ・ Programmes and Priorities 1994-1995
- ・ Medium-term Strategy 1996-2001
- ・ World Education Report 1995

(C)調査研究成果品の活用状況

関係政府、国際機関の政策決定者を中心に活用されている。

(D)調査研究実施体制と予算

D-1. HRDに関する調査研究担当部署

UNESCOにおけるすべての部署が何らかのかたちでHRD関連の調査研究を行っており、外部からは一時的にコンサルタントを雇用している。

D-3. HRDに関する調査研究の年間実施件数

上述のとおりUNESCOの行う調査研究すべてがHRD関連と言える。

D-4, D-5. HRDに関する調査研究の年間予算(1995)および増減の傾向

調査研究関係に限定した予算内訳は不明であるが、他の関連予算が減少しても、研修・教育関連予算は増加することが予想されている。

(E)ネットワーク

E-1. 他機関（国内外）とのHRDに関する共同調査研究の実績

UNITWIN/UNESCO Chairプログラムにより各国大学と連携している。

E-2. HRD分野におけるJICAとの共同調査研究のテーマ

- ・ 高等教育、教員および教育専門家の養成
- ・ 遠距離教育
- ・ 情報関連分野

また、UNESCOプロジェクトへの出資も希望された。

(F)HRDに関する調査研究の今後の計画

F-1. 1996年の計画

高等教育分野における地域研究が行われる。

F-2. 長期計画

98年に高等教育の世界会議を開催する予定があり、96から97年に5つの地域で準備会合を計画している。

4. OECD/Development Center

回答者：Mr. David o'Connor, Principal Researcher

(A)調査研究の対象

A-1. Human Resource Development (HRD)の定義

OECD/Development Centerで使用しているHRDの定義は「UNDPのものと同様である」との回答であった。その中で特に経済的側面から見た人間の能力、知的能力の向上を目的とした教育、研修、技術向上を指す。Development CenterのHRD担当グループは貧困軽減および教育を中心に調査研究を行っている。なお、上記「UNDPと同一である」との回答に矛盾するが、Development CenterにおけるHRDの定義には保健・栄養の概念は含まれていない。また、組織・制度づくりはHRDの目的の一つとされているが、特に貿易、投資などを通して世界経済統合への参画を図るための組織作り・強化に重点が置かれている。

A-2. 特定の国・地域・テーマに関するHRDのための調査研究

- ・ 良い統治と貧困軽減
- ・ 経済の開放、技術の普及、熟練技術と所得
- ・ 教育・訓練における生産性改善

(B)調査研究成果品の実績(1991-1995)

以下の4文献及び1996-98年のリサーチプログラムが提供された。

- ・ Skills Acquisition in Micro-Enterprises: Evidence from West Africa (1994)
- ・ Participatory Development from Advocacy to Action (1995)
- ・ Development Strategy, Employment and Migration, Country Experiences (1996)
- ・ Development Strategy, Employment and Migration, Insights from Models (1996)

後半2文献は93-95年の調査研究プログラム"The Human Factor"の一環としてオランダの任意拠出により出版されたものである。

(C)調査研究成果品の活用状況

OECDメンバー国政府および開発途上国政府の政策決定における指針として活用されている。これら調査研究は出版にともないセミナーを開催し、政策決定者を招いて報告会を開催している。

(D)調査研究実施体制と予算

D-1. HRDに関する調査研究担当部署

Human Resource Development UnitがHRDに関する調査研究を担当している。

D-2. HRDに関する調査研究に従事している人員

内部：2人

外部：各テーマに5名ほどのコンサルタントを雇用する。このうち1から2名は開発途上国のコンサルタントを活用している。

D-3. HRDに関する調査研究の年間実施件数

3～5件

D-4, D-5. HRDに関する調査研究の年間予算(1995)および増減の傾向

調査研究全体の予算は56,000千仏フラン(約12億円)であるが、個別の予算はそれぞれ異なるため回答なし。予算の増減傾向については、OECD全体が財政難であること、およびDevelopment Center内での主流は経済的観点からの調査研究であることによりゼロ成長である。

(E)ネットワーク

E-1. 他機関(国内外)とのHRDに関する共同調査研究の実績

途上国の人材活用による共同研究が主。また、UNESCOや世界銀行などとの連携が確立されたとあるが、担当者ベースでは未だ具体的アクションは行われていない模様である。

E-2. HRD分野におけるJICAとの共同調査研究のテーマ

お互いに利益のあるテーマであれば、いつでも行いたい。特にインド、中国など経済成長の著しい国々(Emerging countries)に対する産業分野での研修・教育プログラムについては関心がある。

(F)HRDに関する調査研究の今後の計画

F-1. 1996年の計画

上記A-2を重点項目として行う。

F-2については回答なし。

5. アジア開発銀行(ADB)

当方よりの照会に対し、WestとEastの両総局の担当課から回答があった。以下はそれらを総合したものである。

回答者1 : S.M.Asher, Manager, Education, Health and Population Division, Agriculture and Social Sectors Department (West)

回答者2 : W.M.Fraser, Manager, Education, Health and Population Division, Agriculture and Social Sectors Department (East)

(A)調査研究の対象

A-1. Human Resource Development (HRD)の定義

”公式”ではないがADBにおけるHRDの定義は「生産性および生活水準の更なる向上につながる個人の知識と技術の改善に資することを目的とした教育、保健・栄養プログラム」である。これにはJICAの示した教育・職業訓練および保健・栄養の両概念も含まれており、その戦略には技術の開発・普及と組織・制度づくりが含まれている。さらに上述のHRDを達成するための戦略・活動として人口・家族計画、Women in development(WID)、貧困軽減、社会保障、食糧保障が含まれる。

A-2. 特定の国・地域・テーマに関するHRDのための調査研究

対象地域はADBが対象としている地域のすべての開発途上国であり、最近の傾向として、下記のテーマに焦点をあてた研究が行われている。

- ・移行経済におけるHRDに対するファイナンス
- ・女子教育の役割
- ・保健セクター改革の優先課題
- ・初等教育におけるドロップアウト防止
- ・教育における政府補助金のあり方

(B)調査研究成果品の実績(1991-1995)

ADBにおけるHRDに関する調査研究を包括的に整理することは時間が大量にかかるため困難であるとの回答があった。理由は、HRDに関する技術援助(Technical Assistance:TA)および借款に付随する文献が大量に存在しかつその中には貴重な調査研究が存在するのだが、整理が行われていないことによる。実際多くのADBの借款および技術援助プロジェクトには調査研究の要素が含まれている。例えば、フィリピンのノン・フォーマル教育プロジェクト(借款)では現地研究者による識字教育研究をファイナンスしている。

このような前書きのもとTAおよび借款以外の活動において行われた調査研究実績が提供された(頁末調査研究成果品リスト参照)。成果品の種類としては、セクター調査、セミナー報告書、スタッフペーパーに分けられ、内容は遠距離教育、女子教育、技術・職業訓練、貧困軽減、教師教育、人口、労働市場など網羅的であり、特定の国・地域に絞ったものが多い。

(C)調査研究成果品の活用状況

ユーザーはADB内の職員、メンバー国の政策立案者・実施者、各援助機関、HRDを課題としている研究者・学生である。これら調査研究は政策検討・計画段階における分析のための基礎資料として活用されており、同時に対象地域におけるADBの知的リーダーシップをとるためにも利用されている。

(D)調査研究実施体制と予算

D-1. HRDに関する調査研究担当部署

以下の4部署がHRDに関連する調査研究を担当している。

- ・ Strategy and Policy Office
- ・ Economics and Development Resource Center
- ・ Education, Health and Population Divisions (East and West)
- ・ Social Development Division

また、これらの部署は調査研究の実施に加え、技術援助および借款プロジェクトにおける研究部分の計画・評価へのサポートを実施している。

D-2. HRDに関する調査研究に従事している人員

上記の部署には75名の職員がいるが、フルタイムでHRDに関する調査研究を行っている職員はいない。

ADBの調査研究の大半は外部専門家に委託して実施しており、ADBの担当職員は調査研究の計画立案、進捗管理及び研究成果の承認を行っている。

ADBにおける調査研究は財源により以下の3つに分けることができる。

- ・ ADBの各部署によって直接行われるもの。
- ・ ADBの無償資金で実施される技術協力プロジェクトを通じて行われるもの。
- ・ ADBの借款でファイナンスされ借入れ国によって行われるもの。

D-3. HRDに関する調査研究の年間実施件数

年によって変化するため一概にはいえない。特に、HRDが経済開発や生産性に与える影響について検討する場合などはHRDに関する調査研究と経済に関するそれとの区別がとても曖昧になることが多い。

D-4, D-5. HRDに関する調査研究の年間予算(1995)および増減の傾向

予算は多数のソースから集められており、算出するのは困難であるが、1990年代当初よりADBはこの分野を優先課題としているため、HRDに関する調査研究費は増加傾向にある。

(E)ネットワーク

E-1. 他機関（国内外）とのHRDに関する共同調査研究の実績

World Health Organization(WHO), United Nations Children's Fund(UNICEF), UNESCO、世界銀行などの国際機関やメンバー国の研究機関・大学との共同研究実績がある。

最近の例としては、16カ国における（1国1件）現地研究者（機関）による教育に関する調査研究をファイナンスする\$250,000の技術援助を実施した。

E-2. HRD分野におけるJICAとの共同調査研究のテーマ

- (1)日本の民間セクターにおける職業訓練の成功から学ぶことを目的とした企業ベースの研究についての共同研究。
- (2)運営管理、質および女性への公正（equity）に重点を置いた基礎教育・ノンフォーマル教育の研究（日本の教育援助プライオリティが高等教育から基礎教育に移ってきていることはADBの政策と一致するとの認識の下）

(F)HRDに関する調査研究の今後の計画

F-1. 1996年の計画

様々な部署で計画があるが、それらをまとめたリストは存在しない。

F-2. 長期計画

ADB内ではHRDプログラムをさらに効率的・効果的に実施することに多大な関心が寄せられており、具体的にはHRDプロジェクトの財政的自立発展性について調査研究を行いたいと考えている。また、ADBの開発途上国メンバーの調査研究能力向上ためのプログラムも検討中である。

[参考：提供された調査研究成果品リスト]

1. West総局から提供されたリスト(1996年5月現在)

(1) Sector Studies

Education and Development in Asia and the Pacific, Second Edition, 1991
Education in Asia and Pacific: Series 1: Lao PDR, 1993
Using Both Hands (Women and Education in Cambodia), 1995
Cambodia Education Sector Review, 1995
Health, Population and Development in Asia and the Pacific, 1991
Labor Market Issues in Lao PDR, 1996

(2) Seminar Reports

World Declaration on Education for All and Framework for Action to Meet Basic Learning Needs, 1996
Technical and Vocational Education and Training, 1990
Education of Women in Asia
ADB-UNESCO Regional Workshop on Education

(3) Staff Papers

Education Broadcasting and Distance Education as A Strategy for Revitalizing Education of the Disadvantaged, 1990
Technology in Distance Education: Future and Issues, 1990
Poverty Alleviation Through HRD: Some Issues, 1990
Poverty Alleviation: Insights and Strategies, 1990
Feasibility of Distance Education in the Philippines, 1991
Revitalizing Teacher Education: A Multi-Mode Approach for Quality and Equitable Access for Female Teachers, 1991
Project Benefits Monitoring Evaluation, 1992
Teacher Education; The Quest for Quality, 1992

(4) Others

Training Resource Materials for Accounting Technicians, 1990
Economics of Distance Education(Recent Experience), 1994

2. 提供されたPublication Catalog(1995)他より抜粋

Financing Human Resource Development. Some Lessons from Advanced Asian Countries, 1995
Growth, Structural Change, and Optimal Poverty interventions, 1995
Labor Market Integration in Developing Asia, 1995
Managing Development through Institution Building, 1995
Labor Migration in Asia. Aspects of Human Capital and Financial Flows, 1995
Escaping the Poverty Trap: Lesson from Asia, 1994
Human Resource Policy and Economic Development: Selected Country Studies, 1990
Meeting Basic Human Needs in Asian Developing Countries, 1985
An Approach to Estimating the Poverty Alleviation Impact of an Agricultural project, 1990
Framework and Criteria for the Appraisal and Socioeconomic Justification of Education Projects, 1994

6. United States Agency for International Development (USAID)

回答者：Mr. Frank Method, Senior Advisor, Human Capacity Development Center

(A)調査研究の対象

A-1. Human Resource Development (HRD)の定義

USAIDにおけるHRDは、基礎教育と中等教育の開発を指している。基礎教育についてはUSAIDの最重点分野であり、USAIDの組織目的の一つである「人的生産能力の向上のための基礎教育拡充・改善(Expand and improve basic education to increase human productive capacity)」における基礎教育研究の役割についてのペーパーが提供された。中等教育には職業教育や参加者訓練プログラム(Participant Training Programs)が含まれている。また、USAIDのHRD活動には教育・職業訓練は含まれているが、保健・栄養についてはHRD活動自体ではなく、HRD活動とお互いに調整(coordinate)されるべきものとされている。HRD戦略としてJICAの示した技術の開発・普及はUSAIDと共通のものと認識されたが、組織・制度づくりについては、HRD活動の結果・成果と捉えられている。その他のHRD活動としてはシステム分析・改善(systems analysis/improvement)、政策対話、情報システムを含めている。

A-2. 特定の国・地域・テーマに関するHRDのための調査研究

アフリカおよび中米に一定の焦点が当てられており、テーマとしては以下のものが行われている。

- (1)ジェンダーと公正(Gender and equity)、例：マイノリティーグループ/貧困層
- (2)システムの効率性・対費用効果(Systems efficiency/cost-effectiveness)
- (3)幼児開発(Early-Child Development)、例：保健・栄養と幼児教育の関係
- (4)教育活動の質を測るための基準

(B)調査研究成果品の実績

下記3つのカテゴリーの調査研究について出版物リスト(1991-1995)が提供された(頁末調査研究成果品リスト参照)。

- ・ Basic education studies and project reports
- ・ Training program reports (Human & Educational Resources Network Support:HERNSというUSAIDが資金援助している機関が作成・発行している。)
- ・ Vocational education studies and reports

(C)調査研究成果品の活用状況

USAID本部および在外事務所の執務資料として、事業の計画・評価時および政策策定時に活用されている。

(D)調査研究実施体制と予算

USAIDにおける調査研究は実際の援助プログラムの一部として行われており、調査研究のみを行っている部署はない。よって、HRD調査研究として予算化されたものはない。ただし、上記A-1で述べた基礎教育研究に関するペーパーでは、USAIDの基礎教育関連援助額(1995年に\$129 million)の約5%が調査研究に使われたとされている。また、それら調査研究のほとんど全てが外部コンサルタントに委託して行われている。USAIDの新方針である、全ての活動に正当性を求める結果重視型(result-oriented)アプローチの影響で、成果に直接結びつきにくい性格の調査研究は減少傾向にあり、今後のその質は低下するものと思われる。

(E) ネットワーク

E-1. 他機関（国内外）とのHRDに関する共同調査研究の実績

制度としての共同調査研究は存在しないが、Florida State University, Harvard University, University of Pittsburgh, Research Triangle Instituteとは委託研究などで恒常的な関係がある。

E-2. HRD分野におけるJICAとの共同調査研究のテーマ

- ・ 日米コモンアジェンダに関係した分野
- ・ 幼児の開発(Early childhood development)
- ・ 特殊教育(Special needs education)例：肉体的及び精神的障害者の教育、精神的な外傷患者の教育(post-crisis/trauma education)

(F) HRDに関する調査研究の今後の計画

F-1. 1996年の計画

前述のとおり独立した活動としての調査研究は行われていない。

F-2. 長期計画

下記内容が5年計画の調査研究として行われている。

- ・ 女子教育(Girl's education & related issues)
- ・ 新規/適正学習技術(New/appropriate learning technologies)
- ・ 教育の末端での裨益効果(Achievement of results at the classroom level)
- ・ 教育の投資効果測定のための指標の改善(Improvement of indicators)

[参考：提供された調査研究成果品リスト]

(1) Basic education studies and project reports

Basic Education in Africa. USAID's Approach to Sustainable Development in the 1990s, 1995

Advancing Basic Education and Literacy (ABEL), 1995

Lessons learned on the Integration of Health, Population, Environment, Democratization and Privatization into Basic Education Curriculum in Africa, 1994

Basic Education: Review of Experience

(2) Training program reports (抜粋)

Training for Development Results Package

Prospects and Strategies - Improving Basic Education in Developing Countries through the Use of Computer-based Information Technologies

Human Capacity Development: People as Change Agents

Development Training II Project: Monitoring and Evaluation System

(3) Vocational education studies and reports

Vocational Education and Training: Review of Experience, 1992

Creating a High-Quality Work force: Creating a High-Quality Work force for Sustainable Development Latin America and the Caribbean, 1993

7. Overseas Development Administration (ODA)

回答者：Mr. Terry Allsop, Senior Education Advisor, Education Department
Mr. Graham Larkbey, Education Research Officer, Education Department

(A)調査研究の対象

A-1. Human Resource Development (HRD)の定義

ODAではHRDの明確な定義をしていないが、Policy Information Marker System (PIMS)というプロジェクト評価システムでは、教育、保健、人口・家族計画をHRDと定義している。但し、PIMSは£10万以上のプロジェクトを対象とした評価ツールであるため、比較的規模の小さい教育案件はその対象に含まれない場合が多い。なお、ODAにおいてはHRDとHDの使い分けはあまり細かく行われていない模様である。

A-2. 特定の国・地域・テーマに関するHRDのための調査研究

提供された出版物リストから判断すると、調査研究対象国・地域に偏りは特になく、テーマについては、下記F-1であげられたものを中心に広範囲にカバーされている。保健医療・人口分野では、リプロダクティブ・ヘルスおよび感染症を中心に、教育分野では、効果的・効率的な教育に関するものおよびインフォーマルセクター教育を中心に調査研究が行われている。

(B)調査研究成果品の実績

上記A-2の通り（頁末調査研究成果品リスト参照）。

(C)調査研究成果品の活用状況

開発途上国の各機関、国際機関の政策決定者、ODA職員などが主なユーザーであり、ODAの援助指針作り、または各ドナー国の抱える問題の解決に資するために活用されている。

(D)調査研究実施体制と予算

ODAにおいてHRDに関する調査研究を一括して担当している部署・人員はない。調査研究は原則として外部に委託することとなっており、それらの調査研究の実施管理は各テーマ別に担当部署が行う。HRD関連の調査研究の実績については、93/94年度において68件であり、内訳は教育関連が13件、保健医療・人口関連が55件である。また、これら研究の支出総額は英£4.97millionであり、内訳は教育関連が英£0.14million、保健医療・人口関連が英£4.83millionである。ヒアリング時に聞いた95/96年度の教育分野の調査研究予算は英£0.35millionであり、保健医療・人口分野などと比較すると少ないが2年間で2倍以上に増加している。

予算の増減傾向について90/91年度と93/94年度を比較すると、調査研究総額は英£47,262,000から英£93,473,000へ、HRD調査研究額は英£3,731,000から英£4,971,000へ増加しているが、調査研究総額に占めるHRD研究額の割合は7.9%から5.3%へ減少している。但し、これら金額には近年増加している世銀やWHOなどの国際機関が実施するHRDに関する調査研究への資金拠出は含まれていない。

調査研究の数については、教育分野において実施中20件のうち新規分は8件で、そのうち2件が国際機関との共同調査である。これら調査研究案件の決定は、教育部の内部メンバー（6人から10人程度）で構成されるResearch Boardで行われる。調査研究委託の方法としては以下の3つがあり、開始後は調査メンバーから定期的に調査の進捗状況についての報告がODAに行われる。

- (1)TORを配布して行う公開入札方式
- (2)過去に行われた特定調査のフォローアップ調査として行う方式
- (3)ODAに寄せられる調査研究提案(売り込み)に資金提供を行う方式

また、ODAの予算は3年サイクルであるため、調査研究も1年以上かけて行われるものがほとんどである。

さらに特徴的であるのは、調査研究報告書の配布についてである。ODAでは、調査結果を広く普及させ有効利用するために、情報公開を一步進め、配布を前提に調査研究計画が立てられている。報告書は無料であり、途上国の政策決定者を中心に広く配布されている。例えば、タンザニアのインフォーマルセクター教育に関する調査研究報告書の場合は300部をタンザニア関係者へ配布された。

(E)ネットワーク

E-1. 他機関(国内外)とのHRDに関する共同調査研究の実績

NGOや大学研究所に対する委託調査や、これら機関および国際機関が実施する調査への資金援助を実施しており、今後も積極的に進める。共同研究相手先としては、世銀、International Institute for Educational Planning(IIEP)、Scottish Council for Research in Education、DANIDA、Sida、コモンウェルス諸国において英国の公開大学と同様の教育事業実施を目指すCommonwealth of Learning(COL)、EUなどがある。

E-2. HRD分野におけるJICAとの共同調査研究のテーマ

アフリカにおける基礎教育などについて積極的に行いたいと考えている。

(F)HRDに関する調査研究の今後の計画

F-1. 1996年の計画

基礎教育、インフォーマルセクターにおける職業教育、成人識字教育、遠距離教育、WID/ジェンダー、保健教育(HIV/AIDS)、農業教育について調査研究を行う。

F-2については回答なし。

[参考：提供された調査研究成果品リスト(抜粋)]

(1) Health

Methodologies for Measuring Maternal Health in Developing Countries, 1994
 Socio-Cultural Determinants of Induced Abortion in Developing Countries, 1994
 Population-based Studies of HIV in Developing Countries: Impact and Interventions, 1995
 Management of Cost-recovery in Health Programs for Least Developed Countries, 1994
 Systematic Review of the Effectiveness of Health Service Interventions in Developing Countries, 1995
 Prospects for Managing the Health Care Market in Developing Countries: Contracting/Competition for Clinical Services, 1995

(2) Education

School Effectiveness in Developing Countries - A summary of the Research Evidence, 1993
 Educational Cost-Benefit Analysis, 1993
 Reducing the Cost of Technical and Vocational Education, 1993
 Education and Development: The Issues and the Evidence, 1993
 Planning and Financing Sustainable Education Systems in Sub-Sahara Africa, 1993
 Factors Affecting Female Participation in Education in Six Developing Countries, 1993
 Using Literacy: A New Approach to Post-Literacy Materials, 1994
 Education and Training for the Informal Sector, 1994
 Distance Education in Engineering, 1995
 Health and HIV/AIDS Education in Primary and Secondary Schools in Africa and Asia, 1995
 Labor Market Signals and Indicators, 1996

**In-Service Support for A Technological Approach to Science Education
Low Cost Materials for Newly-literate Adults in Developing Countries, 1992**

8. Australian Agency for International Development (AusAID)

回答者：Mr. Binayak Ray, Director, Statistics and Research Section

(A)調査研究の対象

A-1. Human Resource Development (HRD)の定義

AusAIDではHRDの定義を特にしていないが、JICAの示した定義ときわめて類似している。違いは、技術移転よりむしろ開発途上国内における教育・訓練に重点を置いている点である。また、AusAIDのHRDの定義には教育・職業訓練だけでなく保健・栄養の概念も含まれている。

A-2. 特定の国・地域・テーマに関するHRDのための調査研究

AusAIDの援助方針を反映して太平洋地域およびインドネシアを中心に行っている。

(B)調査研究成果品の実績

過去2年間の研究テーマ19件中、HRDに関連すると思われるものは以下の6件である。

- ・ The Child Labor in South and South East Asia
- ・ The Role of the Private Sector in Human Resource Development
- ・ Vernacular Education in the South Pacific
- ・ Vernacular Education for Women in the Agricultural Sector
- ・ Community Health Insurance Schemes in Thailand, Vietnam and Fiji
- ・ Australia and New Zealand Public Sector Reforms and their Relevance for Developing Countries

(C)調査研究成果品の活用状況

シドニーのCenter for Pacific Development and Training(ACPAC：AusAIDの附属センター)やファイジーのUniversity of the South Pacific(USP)において短期コースのテキストとして活用されている。

(D)調査研究実施体制と予算

AusAIDの調査研究事業は大学等への委託により行われており、それぞれの経費負担はAusAID側が最大80%、大学などの相手側が最低20%で実施されている。HRD予算のようなものはなく、年間の総研究予算は350,000オーストラリアドル（約28,000,000円）である。AusAIDには研究委託の専任職員はおらず、Statistics & Research Sectionの一名が他の業務を行いつつ研究委託手続き業務を行っている。研究テーマについては、毎年AusAID各部からだされた希望をもとに決定している。また、AusAID研修事業実施機関の調査も行ったが、研究活動は行っていないとのことであった。

9. Thailand Development Research Institute (TDRI)

回答者：Dr. Yongyut Chalacmwong, Senior Research Fellow, HRD Dept.

(A)調査研究の対象

A-1. Human Resource Development (HRD)の定義

TDRIではHRDの定義を特にしていないが、JICAの示した定義と同様に教育・訓練、人的資源計画(man-power planning)、さらには組織・制度づくりに関するものとしている。また、TDRIのHRDの定義には教育・職業訓練および保健・栄養の両概念も含まれており、その戦略にはJICAの示した技術の開発・普及と組織・制度づくりが上述のとおり含まれている。それに加え、調査研究を行っている分野としては人口および福祉がある。

A-2. 特定の国・地域・テーマに関するHRDのための調査研究

特にこのように焦点を絞った調査研究は行っていない。

(B)調査研究成果品の実績(1991-1995)

出版物リストが提供された。合計32の調査研究が発表されている（頁末調査研究成果品リスト参照）が、そのうち多くを占めるのは、労働市場、女性、人口の3つの問題についてである。特に下記の今後の調査研究計画に見られるように労働市場に関する研究には重点が置かれている。なお、途上国研究機関の特徴として自国に関する調査研究が中心となっている。

(C)調査研究成果品の活用状況

TDRIの行う調査研究の殆どは政府各局からの委託で行われており、成果の殆どはNational Economic and Social Development Board(NESDB)を中心とした計画策定省庁の計画策定過程で活用されている。

(D)調査研究実施体制と予算

D-1. HRDに関する調査研究担当部署

以下の4部署がHRDに関する調査研究を担当している。

- ・ Human Resource and Social Development Program
- ・ Sectoral Program
- ・ Macroeconomic Program
- ・ Science and Technology Program

D-2. HRDに関する調査研究に従事している人員

内部：50人（フルタイム：40人、パートタイム：10人）
外部：20人（フルタイム：15人、パートタイム：5人）

D-3. HRDに関する調査研究の年間実施件数

10件（全体調査研究の20%）

D-4, D-5. HRDに関する調査研究の年間予算(1995)および増減の傾向

1995年の年間予算は1,000,000 米ドル（調査研究予算全体ではないかと思われる。）で、

他先進諸国からの委託予算は減少しているが、国内からは増加傾向にある。

(E)ネットワーク

E-1. 他機関（国内外）とのHRDに関する共同調査研究の実績

タイ国内の大学：タマサート、チュラロンコン、カセサート、チェンマイ、ソンクラ、コンケン

外国機関：経済協力開発機構(OECD)、ハーヴァード大学、クイーン大学（カナダ）、Asia-Australian Institute、世界銀行、日本大学、日本労働研究機構(Japan Institute of Labor)

E-2. HRD分野におけるJICAとの共同調査研究のテーマ

- ・先進技術分野における職業訓練指導者の養成
- ・職業教育・訓練の強化
- ・農村部労働者の生活向上

(F)HRDに関する調査研究の今後の計画

F-1. 1996年の計画

上記E-2を重点的に調査研究を行い、同時にタイ国内機関（例えば文部省）強化のための調査研究を行う。

F-2. 長期計画

下記のように労働市場に関する調査研究を計画している。

- ・地域・セクターごとの労働市場モニタリング
- ・地域・セクターごとの労働需給に関するデータベース構築
- ・タイ製造業の技術的変化の労働市場に与える影響
- ・グローバル化が労働市場に与える影響

[参考：提供された調査研究成果品リスト(1992年以降のものを抜粋)]

- Educational Options for the Future of Thailand（全4刊）、1991-1992
Urban Life and Urban People in Transition, 1993
Democracy Without Equity?. The Institutions and Political Consequences of Bangkok-based Development, 1993
Social Inequity: A Source of Conflict in the Future, 1993
Beyond Patronage: Tasks for the Thai State, 1993
Productivity Growth in Thailand, 1994
Population-Development Issues in Thailand, 1994
Development Strategies and Their Impacts on Labour Market and Migration: Thai Case Study, 1994
Strengthening Women's Abilities to Participate in Village Development Planning and Decision-making Processes: A Study in Southern Region, 1994
Labour Situation, Problems, Measures and Expectation, Chapter 3 of the National Report on Social Development in Thailand, prepared for the World Summit for Social Development, 1995
Population and the Survival of Old-age Social Security Fund. Paper prepared for UNFPA under the project on Population Projections for Thailand: Aggregate Analyses and Policy Studies of the Upper North and Lower South
Population Projections: Country Level, 1990-2020, Working Paper No. 2 of Project on Population Projections for Thailand: Aggregate Analyses and Policy Studies of the Upper North and Lower South, Human Resources and Social Development Program, 1994
Population Projections. Adjustment of 1990 Population Census, Working Paper No. 1 of Project of Population Projections for Thailand: Aggregate Analyses and Policy Studies of the Upper North and Lower South, Human Resources and Social Development Program, 1993
Summary Report on Strengthening Women's Abilities to Participate in Village Development Planning and Decision-making Processes. Paper prepared for the Strengthening Women's Abilities to Participate in Village Development Planning and Decision-making Processes, supported by the Women's Economic and Leadership Development Programme's(WELD), 1994

Strengthening Women's Abilities to Participate in Village Development Planning and Decision-making Processes: A Study in Ang Thong Province, 1994
Forecast of Demographic and Agroeconomic Parameters for Transport Demand in Thailand and Neighboring Countries, A final report submitted to Ministry of Transport and Communications, 1995
Thailand National Report: Employment Situation, Problems and Policy, TDRI Quarterly Review 10(3), 1995

10. Center for Strategic and International Studies (CSIS), Indonesia

回答者：Ms. Onny S. Prijono, Head, Department of Socio-Cultural Affairs

(1) CSISについて

CSISは1971年に作られた非営利目的の政策策定のための研究を目的とする民間研究機関である。CSISには、経済研究部、国際関係研究部、政治研究部および社会・文化研究部の四つの部がある。研究者は全体で約45人であり、各部それぞれ15～18人、10～12人、10人および6人となっており、社会・文化研究部は最も小さい。

CSISの活動としては、セミナーの開催、雑誌・書籍の出版、研究を実施している。出版物としては、書籍、モノグラフ、会議論文集、雑誌Analysis CSIS（インドネシア語）、The Indonesian Quarterly（英語）、Nwala CSIS（インドネシア語）などを出版しており、主な読者は学生である。CSISは図書館を持っており主に学生が利用している。

また、海外からの客員研究員の宿泊施設もあり、オーストラリア、米国からの博士過程学生の滞在が予定されている。コロンビア大学とは毎年3名の学部学生を夏期に受け入れる取り決めをしている。

(2) CSIS社会・文化研究部について

社会・文化研究部ではセミナーの開催、雑誌・書籍の出版、外部からの委託研究を実施している。

HRDに関する研究は当部が主体的に実施するが、内容により他部の協力を求めることもある。研究自体についてCSISは独自の予算を持っていないため、すべて外部からの委託研究を行っている。このため、特に定まった研究計画はない。

(A)調査研究の対象

A-1. Human Resource Development (HRD)の定義

CSISにおけるHRDの定義には、その政策研究機関という性格上、政策策定に関係する教育、訓練、労働、インフォーマルセクター開発などが含まれており、保健・栄養は含まれていない。また、技術の普及については、HRDを達成するための戦略と考えられておらず、組織制度づくりについてもHRDの結果として達成されるものと捉えられている。

A-2. 特定の国・地域・テーマに関するHRDのための調査研究

特定の国・地域に絞った研究は行っていない。特定のテーマについては、社会・文化研究部は昨年まで3年間HRDに特定した活動を実施し、教育、訓練、労働者、人口などのテーマを取り上げてきた。1996年および1997年には、概念に重きを置いたHRDから一歩進めて、より実施に重きを置いたエンパワーメントを特集する計画であり、貧困対策、ジェンダー、農民問題、労働などを新たなテーマとして取り上げる予定である。労働移動(国内外)については、国内で中間、上級労働者が不足しているため国外から呼び込み、一方、未熟練労働者に余剰があるため国外（マレーシア、ブルネイ、オーストラリア等）への出稼ぎを奨励するとの報告書を出した。

(B)調査研究成果品の実績

1990年から1996年のHRDに関する出版物リスト（計17件）が提供された（頁末調査研究成果品リスト参照）。対象はほとんどが国内であり、分野は、教育概論から人口・家族計画、WID、労働（生産性、賃金）など広範囲にわたっている。特に労働問題については4件あり、他のインタビュー回答でも強調されているとおり、インドネシアの直面している課題と考えられる。

(C)調査研究成果品の活用状況

調査研究成果品のユーザーとしては、PECC（太平洋経済協力委員会）セミナー、大学生、大学教員、ビジネスマン、政府関係者（労働省、教育文化省、女性の役割省等）がある。PECCについては、CSISがその事務局となっており毎年一回セミナーを各国と共催で開催し、CSISはインドネシアのカントリーペーパーを作成している。

活用状況に関しては、CSISの調査研究はすべて委託研究であるという性格上、その報告書は依頼者の事業に活用されている。委託研究の例としては下記のものがある。

- ・教育文化省
「高等学校学生の意識調査」1983年（若者がイスラム原理主義や暴力に傾倒する原因の研究）
- ・世界銀行
「女性労働者の実態調査」
- ・国際開発センター(IDC)
「インドネシアの教育と職業訓練状況調査」（工業省、労働省、労働省職業訓練センター、CEVEST職業訓練センター、民間企業の企業内職業訓練の状況を調査したもの）
- ・ニューヨーク市立大学
「インドネシアにおける女性の役割調査」

(D)調査研究実施体制と予算

HRDに関する調査研究は社会・文化研究部が行っており、内容により経済研究部の協力を得ている（例：世銀「女性労働者の実態調査」の経済的側面の調査）。人員はフルタイムの6人を中心に、パートタイムで学生や民間コンサルタント（契約またはボランティアベース）を活用している。また、PECCのカントリーペーパーを作成する際は、労働省や女性の役割省にも協力を仰いでいる。HRD研究の年間件数は1～3件で社会・文化研究部全体の30から40%を占めている。予算については、前述のとおり調査研究の全てが委託研究であるため、CSIS独自の予算はゼロである。

過去の傾向として、HRDに関する調査研究は経済問題と比較してあまり関心を集めていなかった。事実5年前まではインドネシアにおいてHRD関連文献の出版は行われていなかった。しかし、最近ではHRDに関する活動自体が増加し、同国の経済成長と相伴って書籍の出版・販売が活発になってきた。さらに、APEC等の場でHRDの重要性が取り上げられるなどして国際的関心が高まり、それがインドネシア国内のHRDへの関心の高まりに影響を与えている。

(E)ネットワーク

E-1. 他機関（国内外）とのHRDに関する共同調査研究の実績

委託研究依頼元として、上述(C)のような機関と関係がある。

E-2. HRD分野におけるJICAとの共同調査研究のテーマ

HRDに関するインターネット上のホームページの設立。CSISは国内の研究機関の情報も把握できていない状況であり、研究効率をあげるため各研究機関の情報を知ることは重要と考えている。

(F)HRDに関する調査研究の今後の計画

F-1. 1996年の計画

1996年8月に書籍「Empowerment of people」を出版予定。内容は貧困対策、NGOs、女性問題、農民問題を取り上げる。委託研究については現在のところ予定はない。

F-2. 長期計画

CSISでは毎年ごとに活動計画を立てるので、長期にわたる計画は存在しない。しかし、HRDについては結果として3年間実施し、エンパワメントについては96年に続き来年も実施する予定である。

[参考：提供された調査研究成果品リスト1990-96(抜粋)]

Women Workers, Minimum Wages and Rights in Indonesia, Research Project on Women Workers funded by the World Bank, 1996

Human Resource Development, 1990

Education and Training in Indonesia's Economic Development, 1991

Human Resource Movement in Indonesia, 1992

Education: Quantity, Quality and the "Match", 1995

Women and the Power of Philanthropy, 1996

11. Institute for Strategic and International Studies (ISIS), Malaysia

回答者：Mr. Patrick Pillai, Fellow, Bureau of National Economic and Policy Studies

(A)調査研究の対象

A-1. Human Resource Development (HRD)の定義

ISISではHRDの定義を「労働者の教育および技能を向上させること」としている。また、ISISのHRDの定義には教育・職業訓練が含まれるが、保健・栄養は含まれない。その戦略にはJICAの示した技術の開発・普及と組織・制度づくりが含まれる。

A-2. 特定の国・地域・テーマに関するHRDのための調査研究

マレーシアおよびGeo-Economic Growth Zoneを対象としている。このGeo-Economic Growth Zoneとはマレーシアの成長のための三角地帯を示す言葉であり、国境を越えてタイ、シンガポール、インドネシアの一部の地域を含めたものである。

(B)調査研究成果品の実績

出版物リストが提供された（頁末調査研究成果品リスト参照）。マレーシアの工業化推進政策に沿った職業訓練、技術教育に関するものが多数を占めている。HRDに関する総合的なものとしてHuman Resource Development in Malaysia - Japan's Contribution since 1980がある。

(C)調査研究成果品の活用状況

ISISの行うHRDに関する調査研究は公共・民間両セクターで使われており、組織全体の計画策定段階で活用されている。

(D)調査研究実施体制と予算

HRDに関する調査研究を担当しているのはEconomic Bureauであり、フルタイム3人、パートタイム3人の内部職員が従事している。HRDに関する調査研究の実施件数は年によって違うが、概ね2から4件程度である。予算については、特にHRDに関するものは存在しない。

(E)ネットワーク

E-1. 他機関（国内外）とのHRDに関する共同調査研究の実績

Malaysian Institute of Economic Research
Asian Development Bank(ADB)

E-2. HRD分野におけるJICAとの共同調査研究のテーマ

- ・工業分野の人的資源
- ・教育
- ・外国人労働者（現在150万人から200万人と言われているマレーシア国内の外国人労働者の管理（management）に関する調査研究）

(F)HRDに関する調査研究の今後の計画

F-1. 1996年の計画

- (1)教育

- ・私学教育(private education)
- ・教育の質
- ・教育へのファイナンス
- ・総合技術専門学校（ポリテクニク）

(2)外国人労働者の訓練

F-2. 長期計画

1996年の計画と同様に教育及び外国人労働者についての調査研究を予定している。

[参考：提供された調査研究成果品リスト(抜粋)]

Social Security in Malaysia and Singapore: Practices Issues and Reform Directions, 1994
Industrial Training in Malaysia: Challenge and Response, 1994
Human Resource Development in Malaysia: Japan's Contribution Since 1980, 1994
Learning to Work, Working to Learn, 1994
Managing Trust. Transparency, Accountability & Ethics in Malaysia, 1995
Caring Society: Emerging issues and future directions, 1992
Alternative Solutions to Unemployment in Malaysia, 1989
Employment Prospects for Malaysia, 1986
People on the Move An overview of recent immigration and emigration in Malaysia, 1992
Industrial R&D in Malaysia: Challenge and Response, 1986
The Quest for Technology Transfer, 1986

E 国際協力総合研修所作成文献一覧

通番	図書番号	出版年	区分指定	書名
1 国別援助研究				24件
1	10453785	1987.5	公開	フィリピン国別援助研究会報告書
2	10725935	1988.1	公開	インド国別援助研究会報告書
3	10723682	1989.1	公開	タイ国別援助研究会報告書
4	11085149	1990.1	公開	インドネシア国別援助研究会報告書
5	10799039	1990.2		バングラデシュ国別援助研究会報告書
6	11011418	1991.1	公開	中国国別援助研究会報告書
7	10962223	1991.1	公開	オセアニア地域援助研究会報告書
8	10882066	1991.2	公開	ブラジル国別援助研究会報告書
9	10889293	1991.2	公開	パキスタン国別援助研究会報告書
10	10898757	1991.2	公開	アフリカ援助研究会報告書
11	10910222	1991.3	公開	スリ・ランカ国別援助研究会報告書
12	10979748	1992.4	公開	エジプト国別援助研究会報告書
13	11001856	1992.6	公開	ケニア国別援助研究会報告書
14	11061934	1993.3	公開	ネパール国別援助研究会報告書
15	11077443	1993.3	公開	マレーシア国別援助研究会報告書
16	11138021	1993.4	秘	中央アジア5ヶ国援助検討会報告書
17	11112968	1994.2	公開	南部アフリカ地域援助研究会報告書
18	11106291	1994.3	公開	パレスチナ援助検討会報告書
19	11114550	1994.3	公開	インドネシア国別援助研究会報告書
20	11117348	1994.3	公開	フィリピン国別援助研究会報告書
21	11182946	1995.2	公開	ガーナ国別援助検討会報告書
22	11180577	1995.3	公開	ヴェトナム国別援助研究会報告書
23	11197027	1995.3	公開	インド国別援助研究会報告書
24	11206950	1995.3	公開	セネガル国別援助検討会報告書
2 分野別援助研究				8件
25	10713832	1988.1	公開	分野別（環境）援助研究会報告書
26	10834802	1990.7	公開	分野別（貧困問題）援助研究会報告書
27	10878080	1991.2	公開	分野別（開発と女性）援助研究会報告書
28	10881936	1991.2	公開	分野別（貧困問題）援助研究会現状分析
29	10914638	1991.3		教育援助検討会報告書
30	10978310	1992.3	公開	人口と開発分野別援助研究会報告書
31	11110574	1994.1	公開	開発と教育 分野別援助研究会報告書
32	11194651	1995.3	公開	参加型開発と良い統治 分野別援助研究会報告書
3 個別派遣専門家活動報告				86件
33	10632776	1985.3	公開	水産開発に関する専門家活動報告（ソマリア）
34	10182004	1984.3	公開	石炭開発に関する専門家活動報告（スワジランド）
35	10201804	1984.3	公開	電子顕微鏡学に関する専門家活動報告（コスタ・リカ）
36	10267144	1984.3	公開	テレビ番組企画製作に関する専門家活動報告（スリ・ランカ）
37	10345304	1984.3	公開	電話網計画に関する専門家活動報告（パラグアイ）
38	10404614	1984.3	公開	経済開発に関する専門家活動報告（インドネシア）
39	10464956	1984.3	公開	教育番組制作に関する専門家活動報告（シンガポール）
40	10510576	1984.3	公開	炭鉱開発に関する専門家活動報告（トルコ）
41	10511517	1984.3	公開	水産養殖に関する専門家活動報告（アラブ首長国連邦）
42	10520377	1984.3	公開	地熱発電に関する専門家活動報告（グアテマラ）
43	10528255	1984.3	公開	鉄道電化に関する専門家活動報告（メキシコ）
44	10626414	1984.3	公開	上水道に関する専門家活動報告（ケニア）
45	10636280	1984.3	公開	船員教育に関する専門家活動報告（タンザニア）
46	10719037	1984.3	公開	かんがい排水に関する専門家活動報告（フィリピン）
47	10768547	1984.3	公開	動物保護に関する専門家活動報告（タンザニア）
48	10142313	1984.3	公開	コンピュータ統計に関する専門家活動報告（インドネシア）
49	10161172	1984.3	公開	空港計画に関する専門家活動報告（ビルマ）
50	10161248	1984.3	公開	鉄道車輛に関する専門家活動報告（ビルマ）
51	10171866	1984.3	公開	理科教育に関する専門家活動報告（タイ）
52	10177061	1984.3	公開	水族館維持管理に関する専門家活動報告（タイ）
53	10179828	1984.3	公開	水質汚染管理に関する専門家活動報告（タイ）
54	10201697	1984.3	公開	港湾建設に関する専門家活動報告（コスタ・リカ）
55	10548345	1984.3	公開	水理模型実験に関する専門家活動報告（インドネシア）
56	10550648	1984.3	公開	住宅再開発に関する専門家活動報告（インドネシア）
57	10588580	1984.3	公開	視聴覚教育に関する専門家活動報告（マレーシア）
58	10596237	1984.3	公開	船舶工学に関する専門家活動報告（マレーシア）
59	10596385	1984.3	公開	熱処理に関する専門家活動報告（マレーシア）
60	10605509	1984.3	公開	ブドウ栽培に関する専門家活動報告（ネパール）
61	11049194	1984.3	公開	水資源開発に関する専門家活動報告（インドネシア）
62	10182988	1985.3	公開	吊橋建設に関する専門家活動報告（ザイール共和国）
63	10256857	1985.3	公開	病害虫に関する専門家活動報告（ブラジル）
64	10266591	1985.3	公開	鋳造に関する専門家活動報告（スリランカ）
65	10267151	1985.3	公開	テレビ技術に関する専門家活動報告（スリランカ）
66	10289932	1985.3	公開	電話網整備計画に関する専門家活動報告（フィリピン）
67	10442895	1985.3	公開	電気通信に関する専門家活動報告（ヨルダン）
68	10464980	1985.3	公開	公共公園開発に関する専門家活動報告（シンガポール）
69	10511483	1985.3	公開	テレビ番組制作に関する専門家活動報告（アラブ首長国連邦）
70	10530939	1985.3	公開	化学分析に関する専門家活動報告（パナマ）
71	10611218	1985.3	公開	皮革技術に関する専門家活動報告（パキスタン）
72	10615722	1985.3	公開	海難救助訓練に関する専門家活動報告（コモロ）

通番	図書番号	出版年	区分指定	書名
73	10630721	1985.3	公開	道路計画・設計に関する専門家活動報告 (モーリシャス)
74	10842920	1985.3	公開	洪水予警報に関する専門家活動報告 (フィリピン)
75	10179778	1985.3	公開	地方水道計画に関する専門家活動報告 (タイ)
76	10179786	1985.3	公開	衛生化学に関する専門家活動報告 (タイ)
77	10179794	1985.3	公開	都市水道に関する専門家活動報告 (タイ)
78	10179802	1985.3	公開	上水道に関する専門家活動報告 (タイ)
79	10179810	1985.3	公開	上水道に関する専門家活動報告 (タイ)
80	10486322	1985.3	公開	洪水予警報業務に関する専門家活動報告 (大韓民国)
81	10501708	1985.3	公開	砂糖製造に関する専門家活動報告 (タイ)
82	10502268	1985.3	公開	交通工学に関する専門家活動報告 (タイ)
83	10502847	1985.3	公開	デジタル伝送に関する専門家活動報告 (タイ王国)
84	10504678	1985.3	公開	水資源開発に関する専門家活動報告 (タイ)
85	10556926	1985.3	公開	電気通信運営に関する専門家活動報告 (インドネシア)
86	10592111	1985.3	公開	道路工学に関する専門家活動報告 (マレーシア)
87	10597128	1985.3	公開	高速道路建設・運営に関する専門家活動報告 (マレーシア)
88	10605541	1985.3	公開	野菜栽培に関する専門家活動報告 (ネパール)
89	11119294	1985.3	公開	高速道路建設に関する専門家活動報告 (タイ)
90	10330660	1986.3	公開	水産開発に関する専門家活動報告
91	10352417	1986.3	公開	テレビ放送網拡充計画に関する専門家活動報告 (ペルー)
92	10404622	1986.3	公開	家畜繁殖に関する専門家活動報告 (チリ)
93	10443422	1986.3	公開	国際通信に関する専門家活動報告 (クウェイト)
94	10459758	1986.3	公開	電力安定供給 (機械制御) に関する専門家活動報告 (フィリピン)
95	10464972	1986.3	公開	公園開発に関する専門家活動報告 (シンガポール)
96	10469492	1986.3	公開	技術教育に関する専門家活動報告 (国際機関C P S C)
97	10523587	1986.3	公開	漁業開発に関する専門家活動報告 (ホンデュラス)
98	10529626	1986.3	公開	水産教育に関する専門家活動報告 (メキシコ)
99	10540177	1986.3	公開	大豆育種に関する専門家活動報告 (アルゼンティン)
100	10542785	1986.3	公開	鉱山開発に関する専門家活動報告 (ボリビア)
101	10544328	1986.3	公開	畜産品種改良に関する専門家活動報告 (ボリビア)
102	10576023	1986.3	公開	視覚教育に関する専門家活動報告 (国際機関S E A M E O)
103	10621688	1986.3	公開	漁業管理指導に関する専門家活動報告 (エジプト)
104	10635654	1986.3	公開	道路建設に関する専門家活動報告 (タンザニア)
105	10141851	1986.3	公開	鮎延縄漁業の開発に関する専門家活動報告 (インド)
106	10175800	1986.3	公開	中小企業金融対策に関する専門家活動報告 (タイ)
107	10177616	1986.3	公開	土地地質に関する専門家活動報告 (タイ)
108	10177848	1986.3	公開	道路材料研究に関する専門家活動報告 (タイ)
109	10179836	1986.3	公開	水質汚染管理に関する専門家活動報告 (タイ)
110	10488161	1986.3	公開	理科教育に関する専門家活動報告 (インドネシア)
111	10496966	1986.3	公開	小規模工業育成に関する専門家活動報告 (インドネシア)
112	10496974	1986.3	公開	小規模工業育成に関する専門家活動報告 (インドネシア)
113	10501815	1986.3	公開	道路計画に関する専門家活動報告 (タイ)
114	10545259	1986.3	公開	鉄道電化に関する専門家活動報告 (中国)
115	10553308	1986.3	公開	海上保安に関する専門家活動報告 (インドネシア)
116	10598084	1986.3	公開	灌漑排水に関する専門家活動報告 (マレーシア)
117	10598365	1986.3	公開	農業機械化に関する専門家活動報告 (マレーシア)
118	11102431	1986.3	公開	鉄道信号通信近代化に関する専門家活動報告 (タイ)
4 プロジェクト方式技術協力事例 74件				
119	10651610	1988.3		沿岸養殖 (タイ)
120	10447043	1985.3	公開	カガヤン農業開発計画 (フィリピン)
121	10521219	1985.3	公開	オンコセルカ症研究対策 (グアテマラ)
122	10610418	1985.3	公開	中央電気通信研究所 (パキスタン)
123	10120707	1985.3	公開	中央農業普及技術開発研究所 (バングラデシュ)
124	10161412	1985.3	公開	冶金研究開発プロジェクト (ビルマ)
125	10171148	1985.3	公開	東北タイ・職業訓練センター (タイ)
126	10558799	1985.3	公開	南スラウェシ農業開発 (インドネシア)
127	10257608	1987.3	公開	サンパウロ林業研究計画 (ブラジル)
128	10464568	1987.3	公開	日本・シンガポール・ソフトウェア技術研修センター (J S I S T) (シンガポール)
129	10465482	1987.3	公開	電気通信訓練センター (フィリピン)
130	10531010	1987.3	公開	国営教育テレビ放送計画 (パナマ)
131	10618627	1987.3	公開	C T A 電車訓練センター (エジプト)
132	10122869	1987.3	公開	循環器病対策 (バングラデシュ)
133	10161065	1987.3	公開	橋梁技術訓練センター (ビルマ)
134	10162956	1987.3	公開	製薬研究開発センター (ビルマ)
135	10505618	1987.3	公開	かんがい農業開発計画 (タイ)
136	10507390	1987.3	公開	家畜衛生改善計画 (タイ)
137	10564920	1987.3	公開	浅海養殖計画 (インドネシア)
138	10651545	1988.3		サンアンドレス大学鉱床学研究所 (ボリビア)
139	10651552	1988.3		看護教育 (インドネシア)
140	10651560	1988.3		日本脳炎ワクチン製造 (インド)
141	10651578	1988.3		日本-W H O 合同保健衛生検査所 (トンガ)
142	10651586	1988.3	公開	農業開発リモートセンシング (インドネシア)
143	10651594	1988.3		雑草研究 (タイ)
144	10651602	1988.3		カセサート大学農業普及機械化 (タイ)
145	10651628	1988.3		林業開発 (パラグアイ)
146	10651636	1988.3		水産養殖 (フィジー)

通番	図書番号	出版年	区分指定	書名
147	10768513	1988.3	公開	農業研究 (ブラジル)
148	10733707	1989.3	公開	家畜衛生センター (メキシコ)
149	10733715	1989.3	公開	水管理訓練センター (マレーシア)
150	10733814	1989.3	公開	農業気象災害研究 (韓国)
151	10733822	1989.3	公開	中堅技術者養成 (インドネシア)
152	10733855	1989.3	公開	沿岸漁業訓練 (チリ)
153	10733863	1989.3	公開	フィリピン工科大学
154	10733871	1989.3	公開	日墨技術教育センター (メキシコ)
155	10738961	1989.3	公開	灌漑排水施工技術センター (インドネシア)
156	10738979	1989.3	公開	熱帯医学研究所 (フィリピン)
157	10762367	1989.3	公開	南スマトラ森林造成 (インドネシア)
158	10814127	1990.3	公開	国立漁業学校 (アルゼンティン)
159	10814135	1990.3	公開	木材生産技術訓練 (タイ)
160	10814143	1990.3	公開	アスンシオン市中央食品卸売市場 (パラグアイ)
161	10814150	1990.3	公開	中央農業開発訓練センター (ビルマ)
162	10814168	1990.3	公開	港湾水理センター (メキシコ)
163	10814176	1990.3	公開	S E N A I 電気・電子職業訓練センター (ブラジル)
164	10902567	1991.3	公開	林産研究計画 (マレーシア)
165	10902583	1991.3	公開	ジョモ・ケニヤッタ農工大学 (ケニア)
166	10902591	1991.3	公開	ポホール農業開発計画 (フィリピン)
167	10902609	1991.3	公開	水産養殖 (チリ)
168	10902617	1991.3	公開	日本・パナマ職業訓練センター (パナマ)
169	10910305	1991.3	公開	家畜繁殖改善計画 (パラグアイ)
170	10962058	1992.3	公開	農業研究強化計画 (インドネシア)
171	10962157	1992.3	公開	建設機械技術訓練センター (パキスタン)
172	10962165	1992.3	公開	日本・シンガポール・ソフトウェア技術研修センターフェーズ I I (シンガポール)
173	10962173	1992.3	公開	水道技術訓練センター (タイ)
174	10962181	1992.3	公開	電話線路保全訓練センター (インドネシア)
175	10962199	1992.3	公開	動物医薬品検定計画 (インドネシア)
176	10962207	1992.3	公開	造林研究計画フェーズ I・フェーズ I I (タイ)
177	10962215	1992.3	公開	マレーシア農科大学海洋水産学部拡充計画 (マレーシア)
178	11035102	1993.3	公開	ラジオ・テレビ放送訓練センター (インドネシア)
179	11035094	1993.3	公開	防災リハビリテーション・センター (タイ)
180	11035086	1993.3	公開	モンクット王工科大学ラカバン校拡充 (タイ)
181	11035078	1993.3	公開	社会林業 (フェーズ I) (ケニア)
182	11035060	1993.3	公開	ザンビア大学獣医学部 (フェーズ I) (ザンビア)
183	11035052	1993.3	公開	胡椒開発 (フェーズ I) (ドミニカ共和国)
184	11035045	1993.3	公開	農業開発研修センター (ホンデュラス)
185	11124252	1994.3	公開	エビ養殖 (インドネシア)
186	11124260	1994.3	公開	スラバヤ電子工学ポリテクニク (インドネシア)
187	11124278	1994.3	公開	肉類食品総合研究センター (中国)
188	11124286	1994.3	公開	黒竜江省木材総合利用研究計画 (中国)
189	11124294	1994.3	公開	道路交通管理幹部訓練センター (中国)
190	11124302	1994.3	公開	国立航海技術訓練所 (フィリピン)
191	11124310	1994.3	公開	キリマンジャロ農業開発センター計画キリマンジャロ農業開発計画 (タンザニア)
192	11124328	1994.3	公開	果樹研究計画 (ウルグアイ)
5	一般調査研究			95件
193	10462349	1984.1	公開	シンガポールの労働, 教育, 職業能力開発
194	10473023	1984.1	公開	アジアの中小金属加工業の実態比較分析
195	10472314	1984.3	公開	アジア (ASEAN 諸国, スリランカ及びバングラデシュ) の中小金属加工業の実態比較分析
196	10472322	1984.3	公開	アジア (ASEAN 諸国, スリランカ及びバングラデシュ) の中小金属加工業の実態比較分析
197	10472975	1984.3	公開	アジア (ASEAN 諸国, スリランカ及びバングラデシュ) の中小金属加工業の実態比較分析
198	10472983	1984.3	公開	アジア (ASEAN 諸国, スリランカ及びバングラデシュ) の中小金属加工業の実態比較分析
199	10472991	1984.3	公開	アジア (ASEAN 諸国, スリランカ及びバングラデシュ) の中小金属加工業の実態比較分析
200	10473007	1984.3	公開	アジア (ASEAN 諸国, スリランカ及びバングラデシュ) の中小金属加工業の実態比較分析
201	10473015	1984.3	公開	アジア (ASEAN 諸国, スリランカ及びバングラデシュ) の中小金属加工業の実態比較分析
202	10576015	1984.3	公開	視聴覚教育技術活用による開発調査等の技術移転の効率的な手法に関する調査研究報告書 事例研究編
203	10187193	1984.6	公開	開発問題概論
204	10588127	1984.1	公開	マレーシアの労働, 教育, 職業能力開発-プミトラとルックイースト-
205	10559995	1984.3	公開	インドネシア・ランボン州における人口動態と農業経営に関する考察
206	10280550	1985.3	公開	センター方式技術協力プロジェクトにおけるカリキュラム開発基礎調査報告書
207	10351435	1985.3	公開	視聴覚教育技術ハンドブック
208	10280568	1986.1	公開	センター方式技術協力プロジェクトにおけるカリキュラム開発
209	10338424	1986.1	取扱注意	開発途上国技術情報整備 (開発調査等の業務に係る情報システム調査研究) 報告書
210	10019404	1986.3	公開	技術移転のための学習指導手法
211	10240661	1986.3	公開	派遣専門家の教育訓練手法に関する調査研究報告書
212	10306884	1986.3	秘	タイに対する日本の ODA の共同評価のための最善体制の在り方に関する調査研究報告
213	10337343	1986.3	取扱注意	先進国主要援助機関情報管理・提供システム基礎調査報告書
214	10338069	1986.3	秘	下水道計画調査実施監理ガイドライン
215	10338077	1986.3	秘	上水道計画調査実施ガイドライン プロジェクト事例分析
216	10338093	1986.3	秘	上水道計画調査実施監理ガイドライン
217	10338127	1986.3	秘	道路計画調査実施監理ガイドライン
218	10719052	1986.3	取扱注意	研修員受入事業の効果的・効率的実施に関する調査報告書
219	10828416	1986.3	公開	カリキュラム開発事例集
220	10187169	1986.4	公開	プロジェクト方式技術協力報告書作成指針

通番	図書番号	出版年	区分指定	書名
221	10421063	1987.1	公開	視聴覚メディアハンドブック
222	10415966	1987.2	公開	専門家等研修効果測定基礎調査報告書
223	10867158	1987.2	取扱注意	先進国援助機関・国際機関における開発調査実施方法に関する調査報告書
224	10407708	1987.3	公開	人造り協力研究報告書
225	10713899	1988.1	公開	開発途上国技術情報整備報告書
226	10669133	1988.3	公開	初歩の開発問題セミナー講義録
227	10681104	1988.3	公開	集団研修コースマネージメント手法
228	10709921	1988.3	秘	地下水開発計画調査実施監理ガイドライン
229	10718633	1988.3	公開	海外情報協力基礎調査報告書
230	10744761	1988.9	公開	直接き電方式における通信誘導の予測計算方法 (GWの接続のない場合)
231	10654770	1988.3	公開	「技術移転活動事例研究」調査報告書-マレーシア国派遣個別専門家の事例から-
232	10781151	1989.9	公開	Development and management profile of transport infrastructure in Asia and the Pacific --
233	10789154	1989.1	公開	国際協力事業団に於ける日本語教育事業について
234	10731339	1989.3	公開	開発途上国技術情報整備報告書
235	10748705	1989.3	公開	技術移転活動事例研究調査報告書-技術移転と適正技術-
236	10752970	1989.3	公開	アジア・太平洋諸国における人造り協力のあり方に関する研究
237	10753739	1989.3	秘	初歩の開発問題セミナー講義録
238	10789139	1989.3	秘	環境対策に関する適性技術の研究報告書
239	11119286	1989.3	公開	水道・衛生分野の技術移転
240	11216777	1989.3	公開	人造り協力と雇用システム 日・タイ協同研究
241	10867943	1990.12	公開	Improvement of solid waste management in developing countries /
242	10800241	1990.2	公開	ダム建設計画に係る環境インパクト調査に関するガイドライン
243	10832756	1990.3	公開	日本の地場産業振興施策の適正技術研究
244	10842979	1990.3	公開	湖沼環境保全対策および適正技術に関する調査研究
245	11119302	1990.9	公開	メコン川の開発
246	10879302	1991.3	公開	Development and management profile of transport infrastructure in Asia and the Pacific. (Supplement)
247	10907590	1991.2	公開	グローバル時代の地方自治体
248	10974483	1991.3	公開	技術移転活動事例研究-マレーシア国派遣個別専門家の事例-
249	10913390	1991.3	公開	開発途上国技術情報整備報告書
250	11024411	1992.3	公開	日本の地場産業振興施策研究
251	11091352	1992.4	公開	プロジェクト方式技術協力の手引
252	11006541	1992.7	秘	専門家派遣前集合研修効果測定調査報告書
253	11114253	1992.8	秘	プロジェクト方式技術協力における視聴覚機器の利用状況調査
254	11011384	1992.9	公開	社会・経済インフラ整備計画に係る環境配慮ガイドライン
255	11011376	1992.9	公開	社会・経済インフラ整備計画に係る環境配慮ガイドライン
256	11011368	1992.9	公開	社会・経済インフラ整備計画に係る環境配慮ガイドライン
257	11011350	1992.9	公開	社会・経済インフラ整備計画に係る環境配慮ガイドライン
258	11011343	1992.9	公開	社会・経済インフラ整備計画に係る環境配慮ガイドライン
259	11011335	1992.9	公開	社会・経済インフラ整備計画に係る環境配慮ガイドライン
260	11011327	1992.9	公開	社会・経済インフラ整備計画に係る環境配慮ガイドライン
261	11011319	1992.9	公開	社会・経済インフラ整備計画に係る環境配慮ガイドライン
262	11011310	1992.9	公開	社会・経済インフラ整備計画に係る環境配慮ガイドライン
263	11011293	1992.9	公開	社会・経済インフラ整備計画に係る環境配慮ガイドライン
264	11011285	1992.9	公開	社会・経済インフラ整備計画に係る環境配慮ガイドライン
265	11011277	1992.9	公開	社会・経済インフラ整備計画に係る環境配慮ガイドライン
266	11011269	1992.9	公開	社会・経済インフラ整備計画に係る環境配慮ガイドライン
267	11144318	1993.1	公開	開発途上国都市廃棄物管理の改善手法
268	11141587	1993.1	公開	W I D 配慮における社会/ジェンダー分析手法調査報告書
269	11061942	1993.3	公開	開発途上国に適合した環境対策に関する調査研究
270	11164597	1994.1	秘	対中米援助のあり方検討資料 (エル・サルヴァドル及びニカラグア)
271	11156361	1994.1	秘	先進国援助機関調査
272	10982171	1994.2	公開	アジア・太平洋地域における海外直接投資と人材育成
273	11164605	1994.3	秘	個別派遣専門家活動事例研究 (アドバイザー型専門家の事例)
274	11153202	1994.3	秘	社会・ジェンダー分析手法マニュアル
275	11125572	1994.3	公開	社会林業におけるジェンダーの視点調査研究報告書
276	11134756	1994.3	公開	個別派遣専門家活動事例研究-アドバイザー型専門家の活動事例研究-
277	11137940	1994.3	公開	プロジェクトマネージメントにおける「組織・制度づくり」への配慮 調査研究報告書
278	11042918	1994.5	秘	調査研究国別人材育成援助計画の策定検討報告書
279	11216769	1994.5	秘	技術協力専門家のための英文ハンドブック
280	11168747	1995.1	公開	2010年における我が国の援助と JICA の役割に関する基礎研究 (研究会報告書)
281	11182953	1995.3	公開	貧困問題とその対策: 地域社会とその社会的能力育成の重要性
282	11197043	1995.3	公開	調査研究 JICA と国連との連携協力報告書 UNDP, UNICEF を例として
283	11200771	1995.3	公開	ASEAN 人造りプロジェクトにかかるインパクト調査
284	11207008	1995.3	公開	開発途上国の都市におけるし尿・雑排水処理の段階的改善計画手法の開発に関する研究報告書
285	11209632	1995.3	公開	国際協力における JICA と NGO の連携に関する基礎研究報告書
286	11222619	1995.3	秘	民営化と開発
287	11204229	1995.6	秘	JICA 事業における調査研究の基本的考え方検討会報告書
6 セミナー・シンポジウム (国総研セミナーを除く) 21件				
288	10574630	1985.4	公開	Symposium on Human Resources Development in ASEAN and the South Pacific countries, 24-25 April, 1985
289	10514727	1985.2	公開	Study seminar on Africa: realities and cooperation: 4th-7th February, 1985 --
290	10705234	1986.1	公開	Scientific Cooperation between Japan to Brazil /
291	10574622	1985.12	公開	The joint study ASEAN-Pacific cooperation for human resources development, 2-5 December, 1985 Tokyo
292	10718682	1988.1	公開	UNDP/JICA development seminar 8-13 October 1988, Tokyo. --
293	10719631	1988.6	公開	Seminar on development policy of AfDB & Club du Sahel. --
294	10719730	1988.5	公開	地方公共団体と国際協力セミナー

通番	図書番号	出版年	区分指定	書名
295	10709459	1988.6		地方公共団体と国際協力セミナー議事録
296	10737021	1989.2	公開	Environment and development assistance --
297	10733889	1989.1	公開	アジア・太平洋地域諸国の環境影響評価 (EIA)
298	10756278	1989.3		国際シンポジウム婦人と開発
299	10874014	1990.6	公開	Symposium on international cooperation for health in Asia and the Pacific region --
300	10834778	1990.3	公開	開発途上国の都市の環境対策に関する国際シンポジウム実施報告書
301	10843001	1990.3	公開	アフリカ諸国における開発と環境セミナー報告書
302	11011400	1992.2	公開	Report of the international seminar on women in development. :
303	11097276	1992.1	公開	JICA/ハンガー プロジェクト共催セミナー飢餓終結への道
304	10974707	1992.2	公開	開発と女性国際セミナー報告書
305	11088556	1992.9	公開	JICA/IFPRI共同セミナー 21世紀に向けた開発協力
306	11105418	1993.3	公開	技術協力の経験を分かち合うアジアにおける組織・制度づくり【仮訳】
307	11221397	1995.2		ケニアにおける国営企業の改革と民営化
308	10970424	1995.7	公開	南部アフリカ地域合同セミナー報告書
7 国総研セミナー				40件
309	10664548	1988.1	公開	Seminar on evaluation method of UNDP & USAID --
310	10758779	1988.5	公開	開発途上国における環境問題講演録
311	10758969	1988.5	公開	開発途上国における環境問題講演録
312	10822203	1989.11		Netherlands development aid policy. --
313	10792968	1989.6		CIDA's strategy for development of Africa. --
314	10804805	1989.6		Transforming african agriculture
315	10804813	1989.6		Japan/Harvard university panel discussion
316	10822195	1989.9		International cooperation by Sweden --
317	10954790	1990.11		Eighth international briefing centres workshop report. /
318	10822211	1990.1		ブラジル農牧研究公社概要および同国の農業研究の現状
319	10954816	1990.3		太平洋経済協力とインドネシア
320	10858371	1990.8	公開	途上国の廃棄物分野における国際協力を考える
321	10954808	1991.3		The University of Montana's role in international development Prospects for cooperation with JICA
322	10965283	1991.4	公開	東欧の政治・経済・社会・文化
323	10939247	1991.8	公開	各援助国の「開発と女性」への取組み
324	10983138	1992.3	公開	Incentives and demilitarization the relationship between foreign aid and military expenditure in developing countries.
325	11081049	1992.1	公開	国総研セミナー「IMF・世銀の構造調整融資」
326	11081056	1992.1	公開	貧困への取組み 国際農業開発基金 (IFAD) の経験
327	10983120	1992.3		非軍事化と経済的インセンティブ: 途上国における軍事費と援助の関係について
328	11104320	1993.1	公開	市場経済移行支援
329	11094042	1993.1	公開	アジアにおける地域経済圏の意義と今後の展望
330	11104411	1993.1	公開	インドシナ諸国の人材開発協力のあり方とタイ国の役割
331	1124237	1993.1	公開	中米協力
332	11093960	1993.3	公開	ケニアにおける野生生物保護
333	11097292	1993.4	公開	「中国の民主化と人権問題」
334	11081031	1993.7	公開	「民主化支援を中心とした仏援助政策・理論の新しい潮流」
335	11094034	1993.7	公開	開発と保全における野生生物種の持続的利用
336	11097250	1993.8	公開	「ODAの役割と今後の展望」
337	11081130	1993.9	公開	「参加型開発-貧困層のための小口金融-グラミンバンクの事例より」
338	11097243	1993.9	公開	フィリピンにおける持続的農業開発のための灌漑事業
339	11168663	1994.1	公開	The role of the government during the phase of economic liberalization. --
340	10966851	1994.1	公開	構造調整計画の現状と展望
341	11183209	1994.1	公開	21世紀へ向けたアフリカ開発と政策
342	11134749	1994.6	公開	国連の援助と日本の役割
343	11144292	1994.7	公開	途上国における人材育成プロジェクトの実施
344	11149200	1994.9	公開	ジェンダーと開発について
345	11222528	1995.1	公開	東欧・ロシア・CISの構造調整
346	11197035	1995.2	公開	過渡期にある対外援助
347	11210853	1995.3	公開	アジア太平洋地域のコミュニティ・フォレストリ
348	11221389	1995.6	公開	サヘルクラブの対西アフリカ協力政策

JICA

